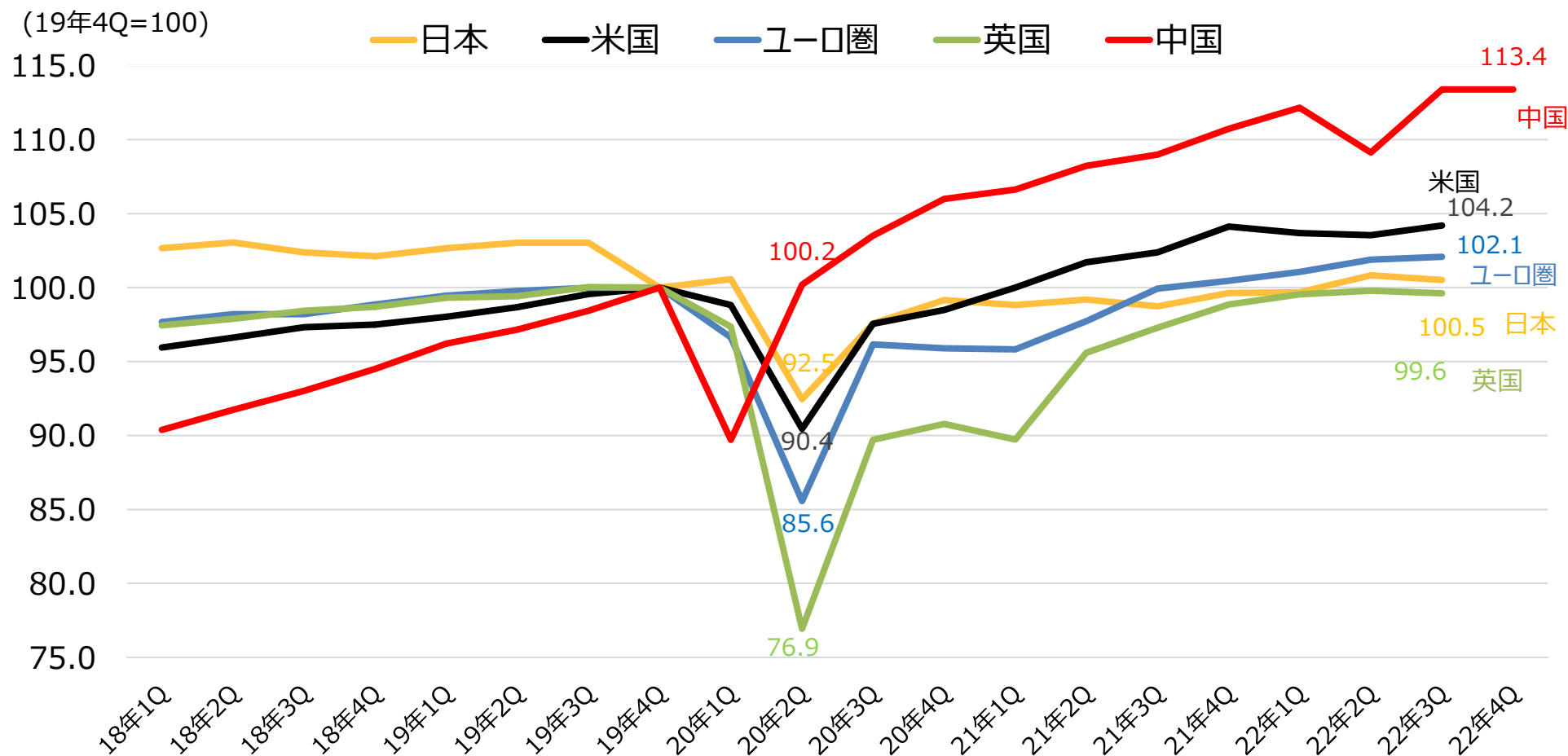


内外経済動向

2023年1月

2019年末以降の世界各国・地域の経済活動水準 (四半期実質GDP) の推移

- 22年10-12月期の中国の実質GDPは、前期から横ばいとなった。22年7-9月期は、米国で3四半期ぶりのプラス成長、ユーロ圏は6四半期連続のプラス成長となった一方、日本、英国がマイナス成長に。
- 日本の22年7-9月期の実質GDP成長率は、▲0.2%と2四半期ぶりのマイナス成長となった。



世界経済の見通し（2023年の実質GDP成長率予測）

	世界銀行 (2023年1月)	OECD (2022年11月)	IMF (2022年10月)
世界	1.7%	2.2%	2.7%
先進国	0.5%	-	1.1%
日本	1.0%	1.8%	1.6%
米国	0.5%	0.5%	1.0%
ユーロ圏	0.0%	0.5%	0.5%
ドイツ	-	▲0.3%	▲0.3%
英国	-	▲0.4%	0.3%
新興国・途上国	3.4%	-	3.7%
中国	4.3%	4.6%	4.4%
インド	6.6%	5.7%	6.1%
ロシア	▲3.3%	▲5.6%	▲2.3%

(参考)
2022年の見通し

2.9%
2.5%
(年度) 1.7%
1.9%
-
-
3.3%
3.4%
2.7%
6.9%
▲3.5%

(資料) The World Bank「Global Economic Prospects」(January 10, 2023)、IMF「World Economic Outlook」(October 11, 2022)、OECD「Economic Outlook」 (November 2022) 、内閣府「経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和4年12月22日閣議了解）」

(注) 2022年の見通しに関し、日本については内閣府「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、その他の国・地域についてはOECD「Economic Outlook」 (November 2022)のデータを使用。

世界銀行 経済見通し（2023年1月）

- 世界銀行は、2023年1月に公表した最新の「世界経済見通し」で、インフレの高進、金利の上昇、投資の減少、およびロシアのウクライナ侵攻による一連の混乱に直面して、世界の経済成長は急激に鈍化している、との見方を示した。
- 世界経済は **2023年に1.7%、2024年には2.7%成長**すると予測。成長率の急激な落ち込みは広範囲に及び、先進国の95%、新興市場国と発展途上国のほぼ70%で成長予測が下方修正された。

	2022年見通し		2023年見通し		2024年見通し		備考
	22年6月	23年1月	22年6月	23年1月	22年6月	23年1月	
世界	2.9%	→ 2.9%	3.0%	↓ 1.7%	3.0%	↓ 2.7%	高インフレは、主要先進国を含む世界中で予想外に急速かつ同期的な金融引き締めを引き起こし、世界的な成長が鈍化している。
先進国	2.6%	↓ 2.5%	2.2%	↓ 0.5%	1.9%	↓ 1.6%	高インフレが家計の購買力を低下させ、景況感を悪化させたことに加え、急速な金融政策の引き締めが需要を圧迫した。
日本	1.7%	↓ 1.2%	1.3%	↓ 1.0%	0.6%	↑ 0.7%	22年にエネルギー価格の高騰と供給不足が家計を圧迫し、成長が鈍化。23年には、他の先進国経済の減速と並んで、成長率はさらに1%に減速すると予想。
米国	2.5%	↓ 1.9%	2.4%	↓ 0.5%	2.0%	↓ 1.6%	22年における利上げの効果がラグを伴って顕在化することに加え、23年も利上げが継続される見込みであることから、経済活動を更に圧迫すると想定される。インフレ率は、労働市場が軟化し、賃金圧力が弱まるにつれて、23年には緩やかになると予想。
ユーロ圏	2.5%	↑ 3.3%	1.9%	↓ 0.0%	1.9%	↓ 1.6%	エネルギー供給の混乱や、金融政策の引き締めが予想以上に進んでいる。ユーロ圏の経済活動は23年前半に縮小し、その後安定化すると予想。
新興国・途上国	3.4%	→ 3.4%	4.2%	↓ 3.4%	4.4%	↓ 4.1%	新興国・途上国の成長率は、23年には3.4%とほぼ横ばいになる見込み。ユーロ圏と米国の成長鈍化の波が新興国・途上国の経済活動を弱めることが予想される。
中国	4.3%	↓ 2.7%	5.2%	↓ 4.3%	5.1%	↓ 5.0%	23年には、コロナ規制の解除により、個人消費の抑制が解除されるため、成長率は4.3%まで回復すると予測。下振れリスクとして、新型コロナウイルスの流行、異常気象、不動産市況の悪化の長期化など。
ロシア	▲ 8.9%	▲ 3.5%	▲ 2.0%	▲ 3.3%	2.2%	↓ 1.6%	個人消費は低迷し、ウクライナ侵攻による国際的な制裁で投資が抑制された。海外企業の自主的な撤退や不透明感の強まりは、経済活動に大きな打撃を与えた。

OECD 世界経済見通し（2022年11月）

- 世界の実質GDP成長率は、**2022年は+3.1%**とやや上方修正、**2023年は+2.2%**と横ばい、**2024年は+2.7%**とした。OECDは、世界的な物価上昇の結果、多くの国で実質賃金、購買力が低下しており、インフレを抑えなければ、これらの問題はさらに深刻になるとの見方を示した一方、現時点では世界的なリセッションを予想するものではないとし、見通しの一部を上方修正した。

	2021年	2022年見通し		2023年見通し		2024年	備考
		22年9月	22年11月	22年9月	22年11月	22年11月	
世界	5.8%	3.0%	↗ 3.1%	2.2%	→ 2.2%	2.7%	2023年には2.2%に低下し、2024年には2.7%という緩やかな成長率に回復すると予測。
日本	1.7%	1.6%	→ 1.6%	1.4%	↗ 1.8%	0.9%	新しい経済政策が内需を下支えする一方、貿易相手国の勢いが失われ、輸出は減速する。
米国	5.7%	1.5%	↗ 1.8%	0.5%	→ 0.5%	1.0%	高インフレと金融引き締めにより、経済全体の支出はさらに抑制される。国内生産の減速が顕著になり、労働需要と賃金の伸びは弱まる。
ユーロ圏	5.3%	3.1%	↗ 3.3%	0.3%	↗ 0.5%	1.4%	2023年はウクライナ侵攻、金融引き締めなどの影響により0.5%にとどまる見込み。2024年は消費と投資の回復により1.4%に回復する。
ドイツ	2.9%	1.2%	↗ 1.8%	▲0.7%	↗ ▲0.3%	1.5%	エネルギー価格の変動が激しい中、不確実性が高い。高インフレが実質所得と貯蓄を減少させ、個人消費を減衰させる。
英国	7.4%	3.4%	↗ 4.4%	0.0%	↘ ▲0.4%	0.2%	インフレ率は、エネルギー価格の高騰や労働力・物資の供給不足の継続により、2022年後半にピークに達し、徐々に低下する見込み。
中国	8.1%	3.2%	↗ 3.3%	4.7%	↘ 4.6%	4.1%	2022年にはロックダウンが繰り返され、経済活動に支障をきたすが、インフラ投資と不動産セクターへの支援策が成長を支える。
ロシア	4.7%	▲5.5%	↗ ▲3.9%	▲4.5%	↘ ▲5.6%	▲0.2%	記載なし

IMF 世界経済見通し（2022年10月改訂）

- IMFは、最新の世界経済見通しで、**2022年の予測を改定せず、3.2%**のまま、**2023年は2.7%に鈍化**すると下方修正した。23年の見通しは、世界金融危機とコロナ禍を除き、2001年以来の低成長となる。22年または23年に**世界経済の3分の1超を占める国が景気後退に陥る見込み**。
- 世界経済の先行きは、金融政策の適切な推進とウクライナ戦争の展開、そして中国などにおける新型コロナウイルス感染拡大による供給サイドの混乱が続くかどうか大きく左右されるとしている。

	2021年	2022年見通し		2023年見通し		備考
		22年7月	22年10月	22年7月	22年10月	
世界	6.0%	3.2%	→ 3.2%	2.9%	↓ 2.7%	3大経済国である米国と欧州連合(EU)、中国経済は減速し続け、2023年は景気後退期のように感じられる。
先進国	5.2%	2.5%	↓ 2.4%	1.4%	↓ 1.1%	米国と欧州を中心とした経済の減速を受け、下方修正。
日本	1.7%	1.7%	→ 1.7%	1.7%	↓ 1.6%	エネルギー輸入価格の上昇による交易条件の悪化や、物価上昇率が賃金上昇率を上回ったことによる消費減退を受け、やや下方修正。
米国	5.7%	2.3%	↓ 1.6%	1.0%	→ 1.0%	実質可処分所得の減少が消費者需要を圧迫しており、金利上昇も消費、特に住宅投資に大きな打撃を与えている。
ユーロ圏	5.2%	2.6%	↑ 3.1%	1.2%	↓ 0.5%	2022年は、ほとんどのユーロ圏の経済が第2四半期に予想を上回る結果を示したが、2023年については、ウクライナ戦争に伴う波及効果と金融政策の引き締めを反映して、下方改定。
新興国・途上国	6.6%	3.6%	↑ 3.7%	3.9%	↓ 3.7%	中国、ユーロ圏、米国などの主要貿易相手国の成長鈍化、食料・エネルギー価格の上昇による家計の購買力低下を主因としている。
中国	8.1%	3.3%	↓ 3.2%	4.6%	↓ 4.4%	新型コロナウイルスが複数の地方で発生し、封鎖されたことや、不動産市場の危機の深刻化を受け、下方修正。
インド	8.7%	7.4%	↓ 6.8%	6.1%	→ 6.1%	第2四半期の業績が予想を下回ったこと、外需の低迷を反映し、下方修正。
ロシア	4.7%	▲6.0%	↑▲3.4%	▲3.5%	↑▲2.3%	ウクライナ戦争と、国際的な制裁措置が下方要因だが、原油輸出の回復力および財政・金融緩和による内需の拡大を反映している。

（資料）IMF「World Economic Outlook」(October 11,2022)

※(2022年7月見通しと比較して) ↑: 上方修正、↓: 下方修正、→: 横ばい。

12月月例経済報告の概要

<総括判断>（据え置き）

今月

景気は、緩やかに持ち直している。

（7～11月）景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>

今月	先月
先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。 ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染動向に十分注意する必要がある。	先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。 ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

<分野別>

	10月	11月	12月	各論の判断
個人消費	-	-	-	緩やかに持ち直している。
設備投資	上方修正	-	-	持ち直している。
住宅建設	-	-	-	底堅い動きとなっている。
公共投資	-	下方修正	-	底堅く推移している。
輸出	-	-	-	おおむね横ばいとなっている。
輸入	下方修正	-	-	おおむね横ばいとなっている。
生産	-	-	下方修正	持ち直しの動きに足踏みがみられる。
企業収益	-	-	-	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。
企業業況判断	-	-	上方修正	持ち直しの動きがみられる。
雇用	-	-	-	持ち直している。
物価	-	-	-	国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、上昇している。
海外経済	-	-	下方修正	一部の地域において足踏みがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。

☐ **日本經濟**

☐ 米**国**經濟

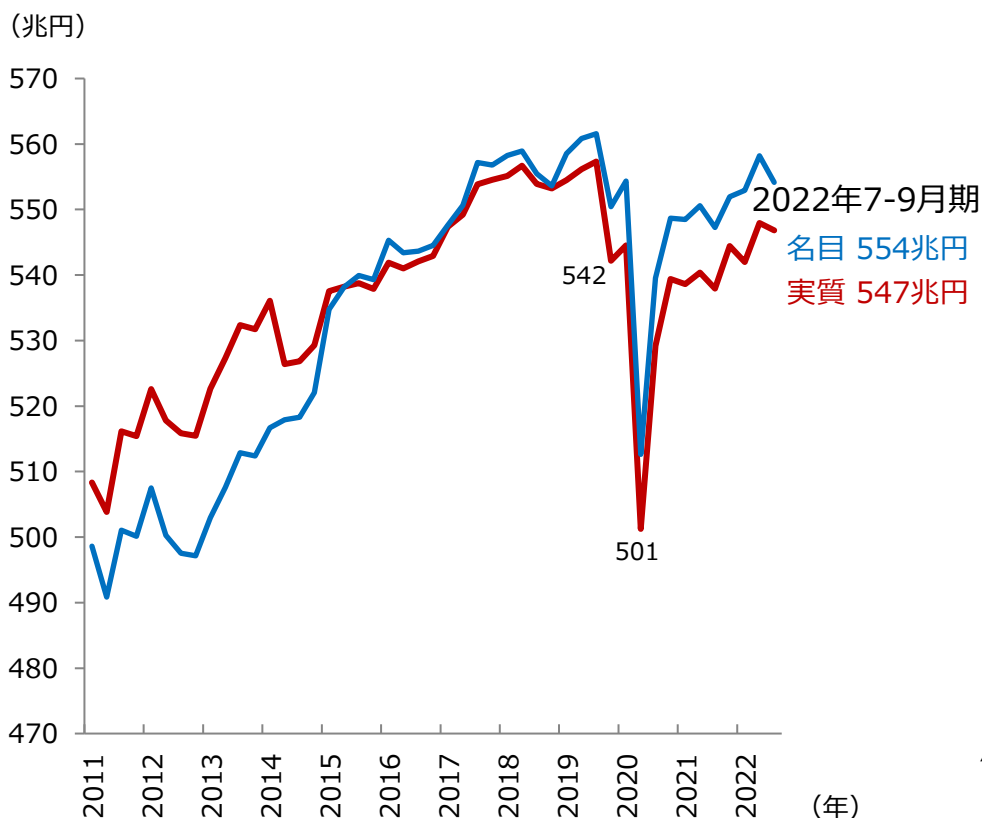
☐ 中**国**經濟

☐ 欧**州**經濟

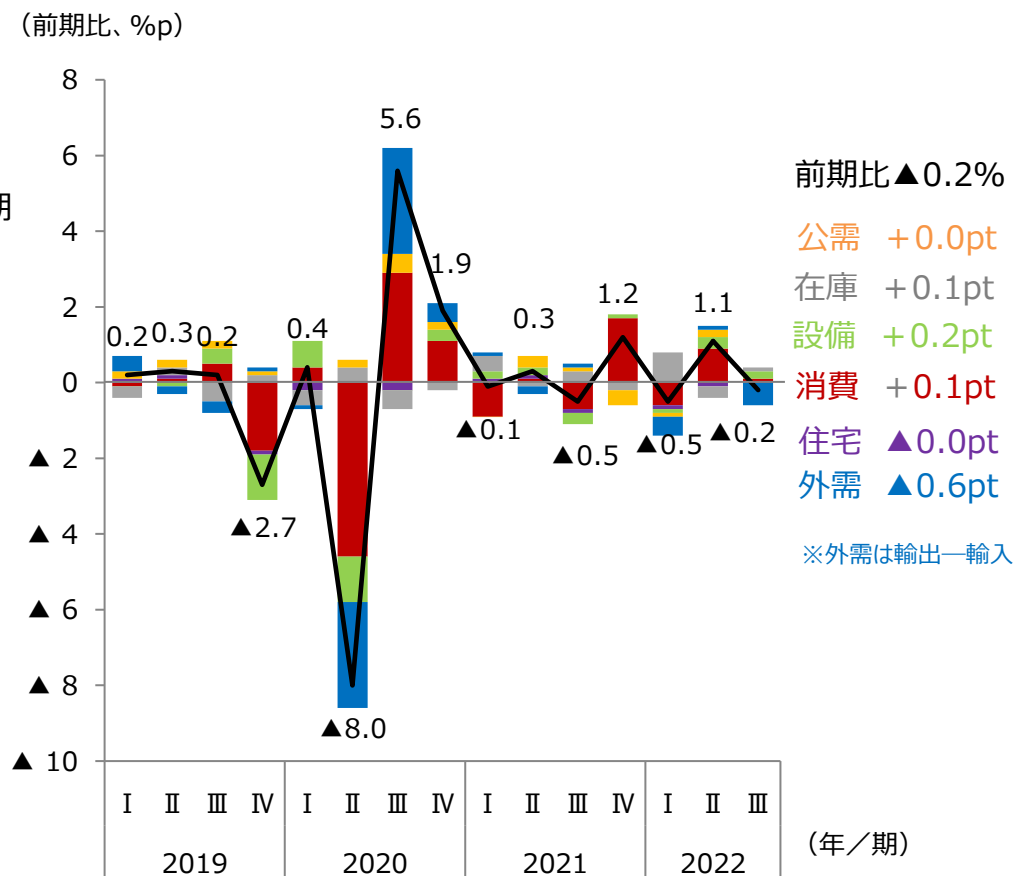
GDP

- 2022年7-9月期実質GDP成長率は、輸入増加に伴う外需のマイナス寄与等により、**前期比▲0.2%（年率▲0.8%）**と、2 四半期ぶりのマイナス成長。
- 実質で547兆円、名目で554兆円。

G D P の 推 移



実 質 G D P の 変 動 要 因

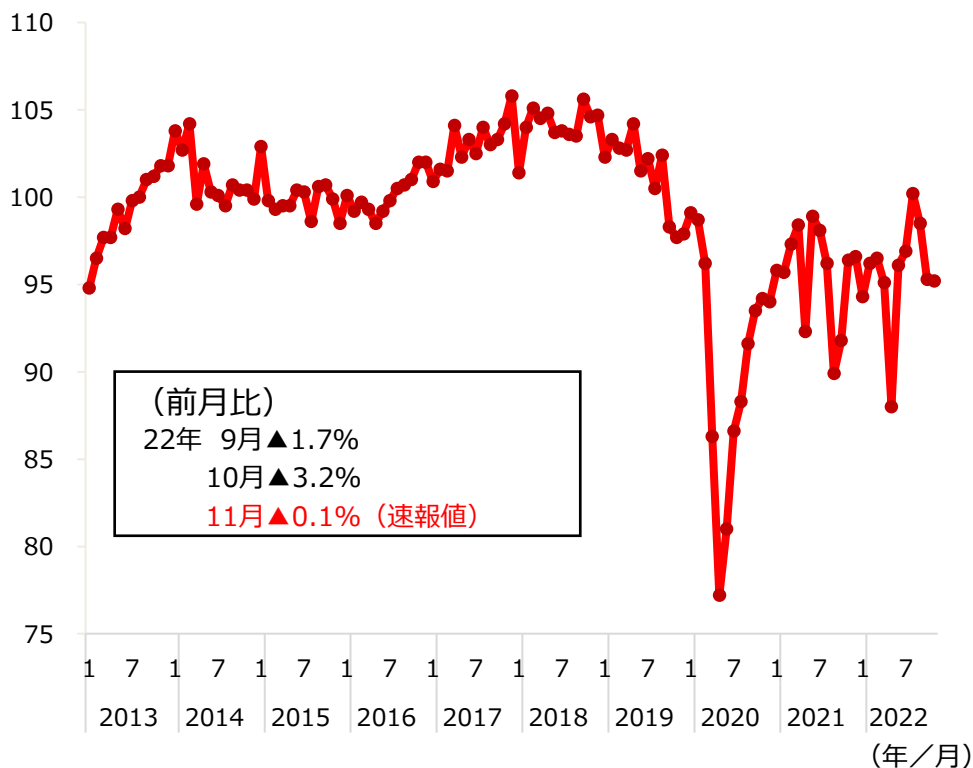


生産

- 11月は前月比▲0.1%と3ヶ月連続の低下。国内外の需要減少により、汎用・業務用機械工業や生産用機械工業などが低下した。
- 11月の生産の基調判断は、「弱含み」（判断引き下げ）。

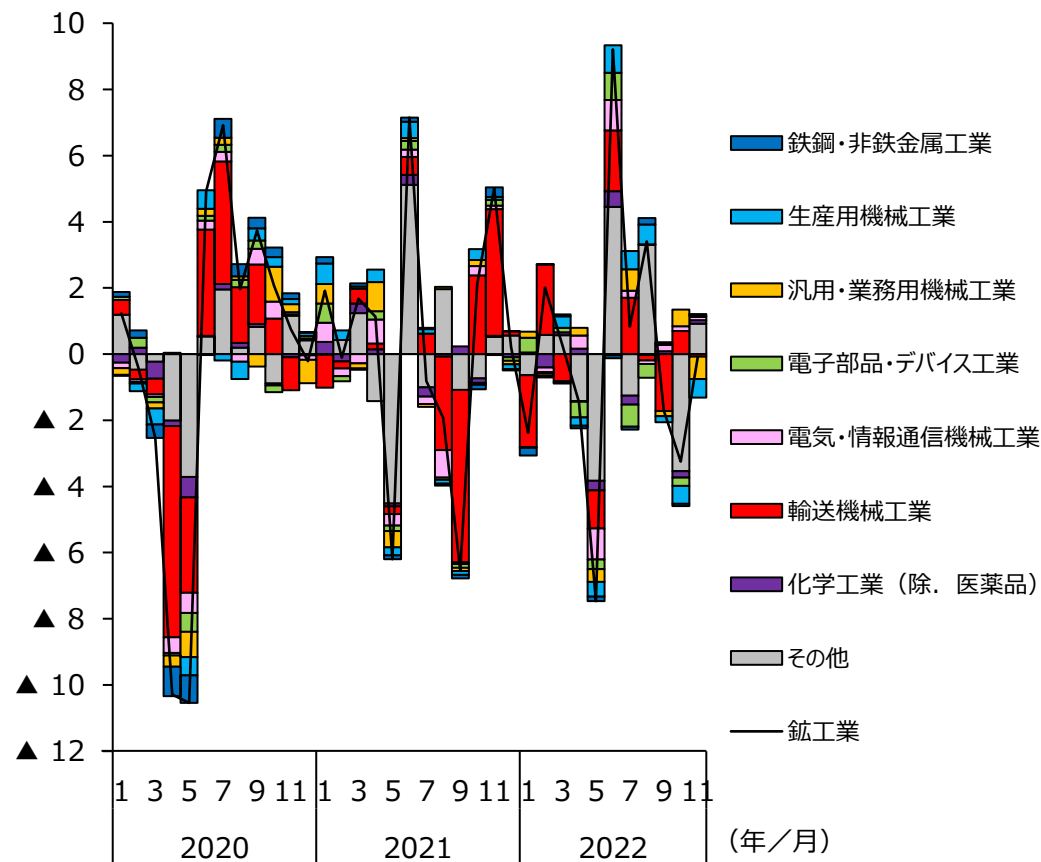
鉱工業指数の推移

(2015年 = 100、季調済)



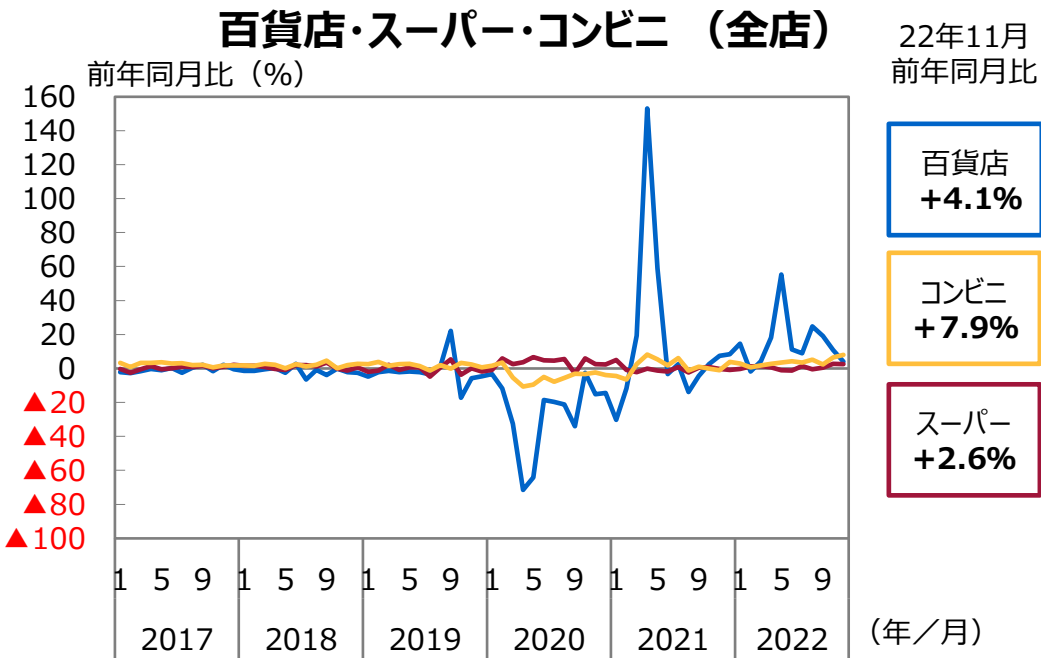
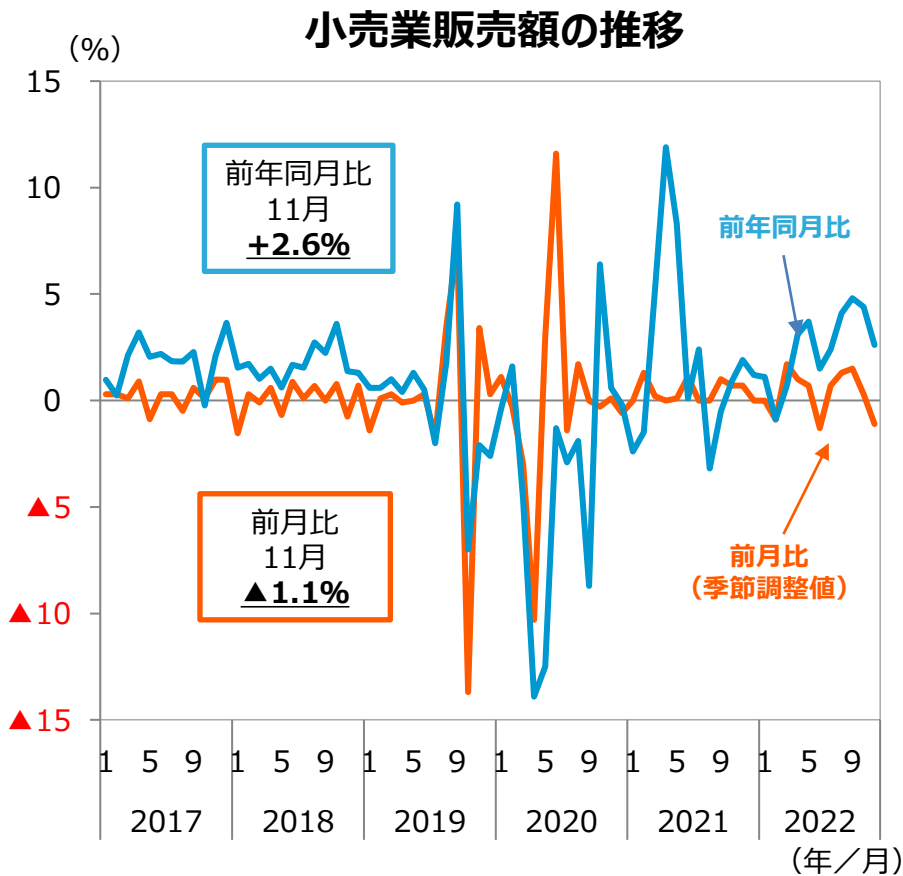
(前月比、%pt)

変動要因（業種別）



消費①

- 11月の小売業販売額は、13兆1430億円。前年同月比は+2.6%で9か月連続の増加となり、前月比は▲1.1%で5か月ぶりの減少となった。
- 前年同月比が増加となった主な業種は、医薬品・化粧品小売業（+12.0%）、自動車小売業（+8.1%）など。



小売業（内訳）の増減率(2022年11月速報)

単位：（%）

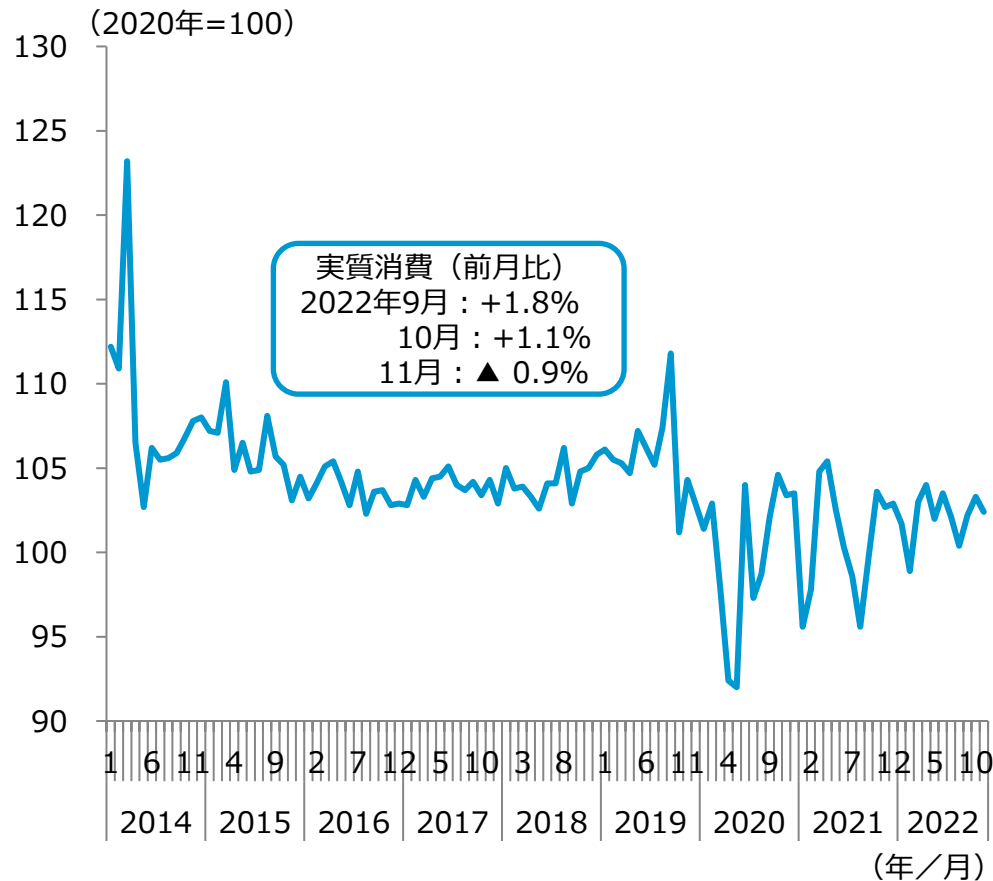
	小売業	各種商品 小売業	織物・衣 服・身の回 り品小売業	飲食料品 小売業	自動車 小売業	機械器具 小売業	燃料 小売業	医薬品・ 化粧品 小売業	その他 小売業
前年同月比	2.6	2.9	▲8.0	1.4	8.1	▲2.2	▲2.6	12.0	9.5
前月比	▲1.1	0.0	▲7.5	0.5	3.4	▲7.3	▲5.5	1.1	※

※季節調整済指数前月比は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」を採用。

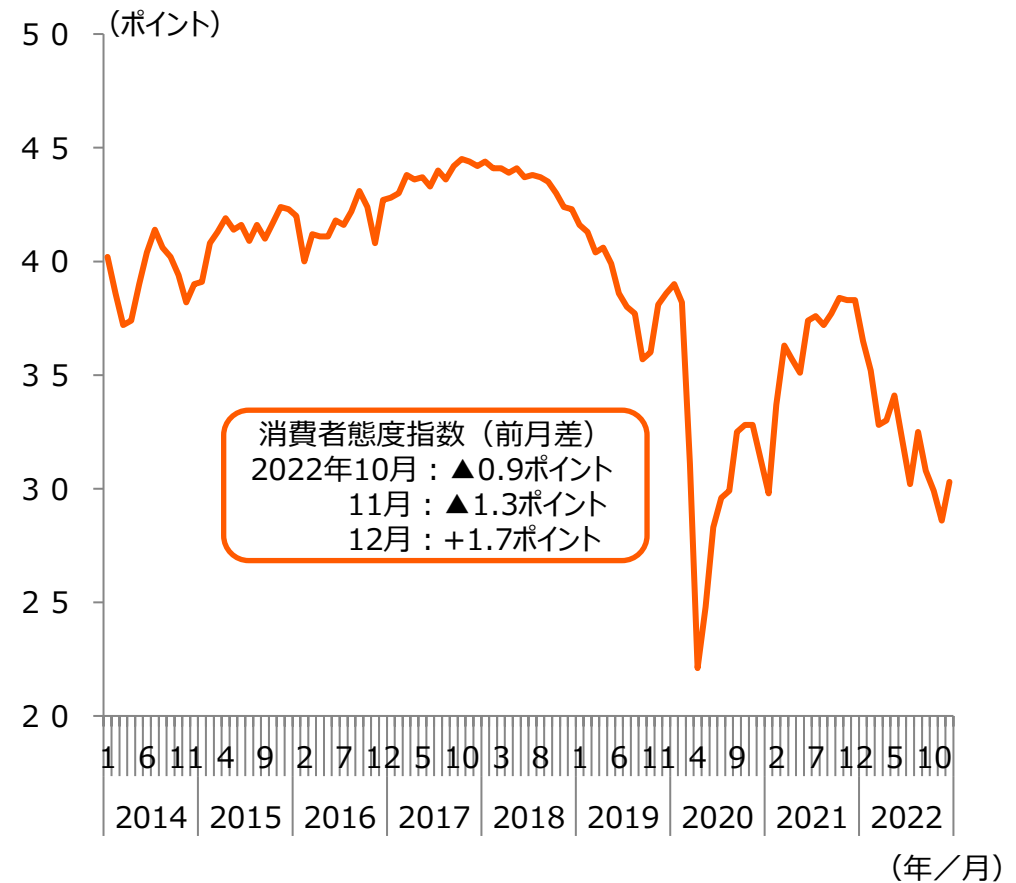
消費②

- 11月の実質消費支出は前年同月比▲1.2%と6か月ぶりのマイナス。前月比は▲0.9%と、3か月ぶりのマイナス。
- 消費者マインドは弱含んでいる。

実質消費支出（二人以上世帯・季節調整値）



消費者態度指数（二人以上世帯・季節調整値）



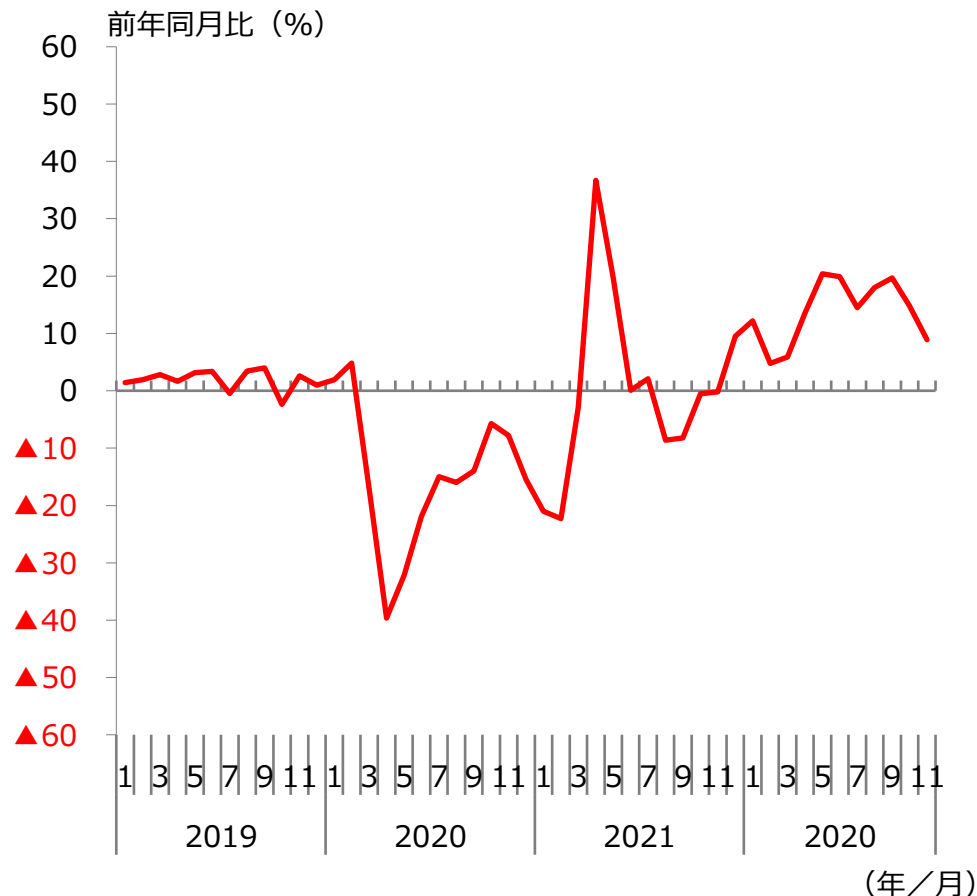
消費③

- 12月の新車販売台数は28.4万台。前年同月比は、+1.5%と4か月連続のプラス。
- 11月の外食売上高は前年同月比+8.9%のプラス。

新車販売台数（乗用車計）



外食売上高

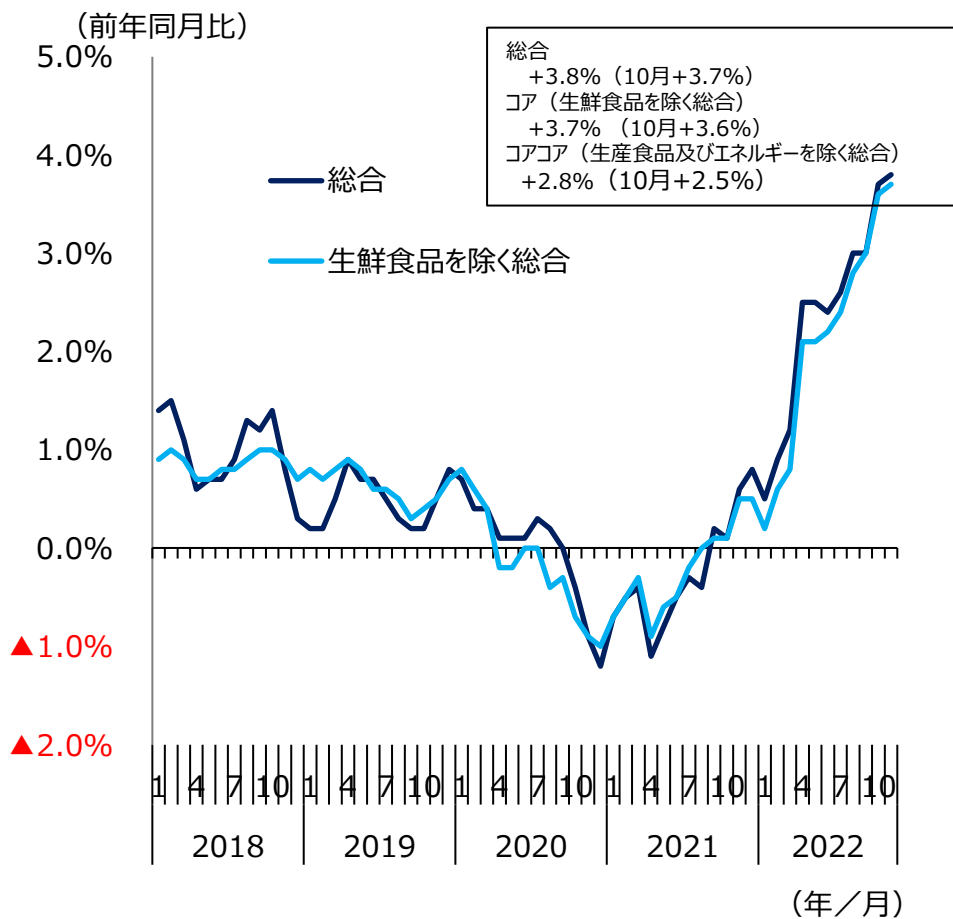


(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会 2022年1月5日公表
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」 2022年12月26日公表

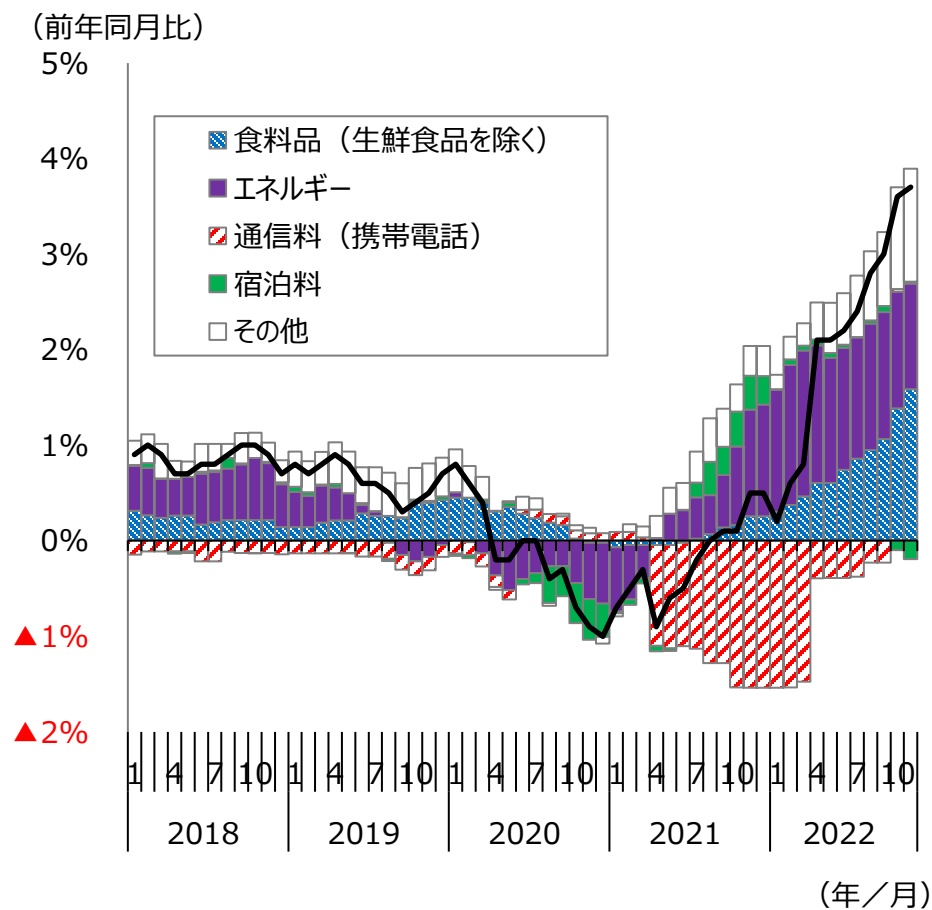
物価①

- 2022年11月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合）は、前年同月比+3.7%（10月：同+3.6%）と15か月連続のプラスとなった。

消費者物価指数の推移



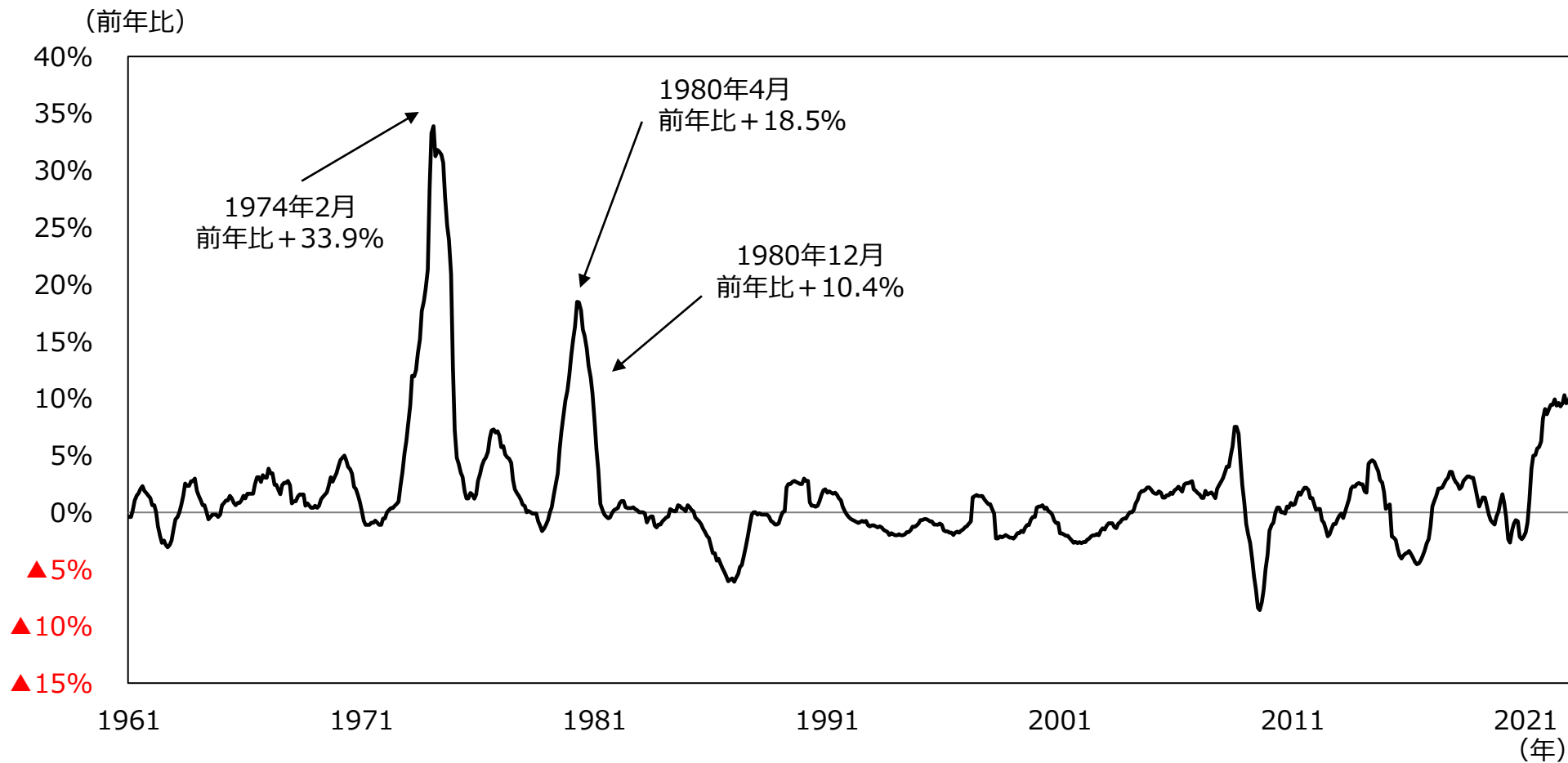
生鮮食品を除く総合指数の推移



物価②

- 2022年12月の企業物価指数は前年同月比+10.2%（11月：同+9.7%）と大幅な伸びが継続し、22か月連続のプラス。

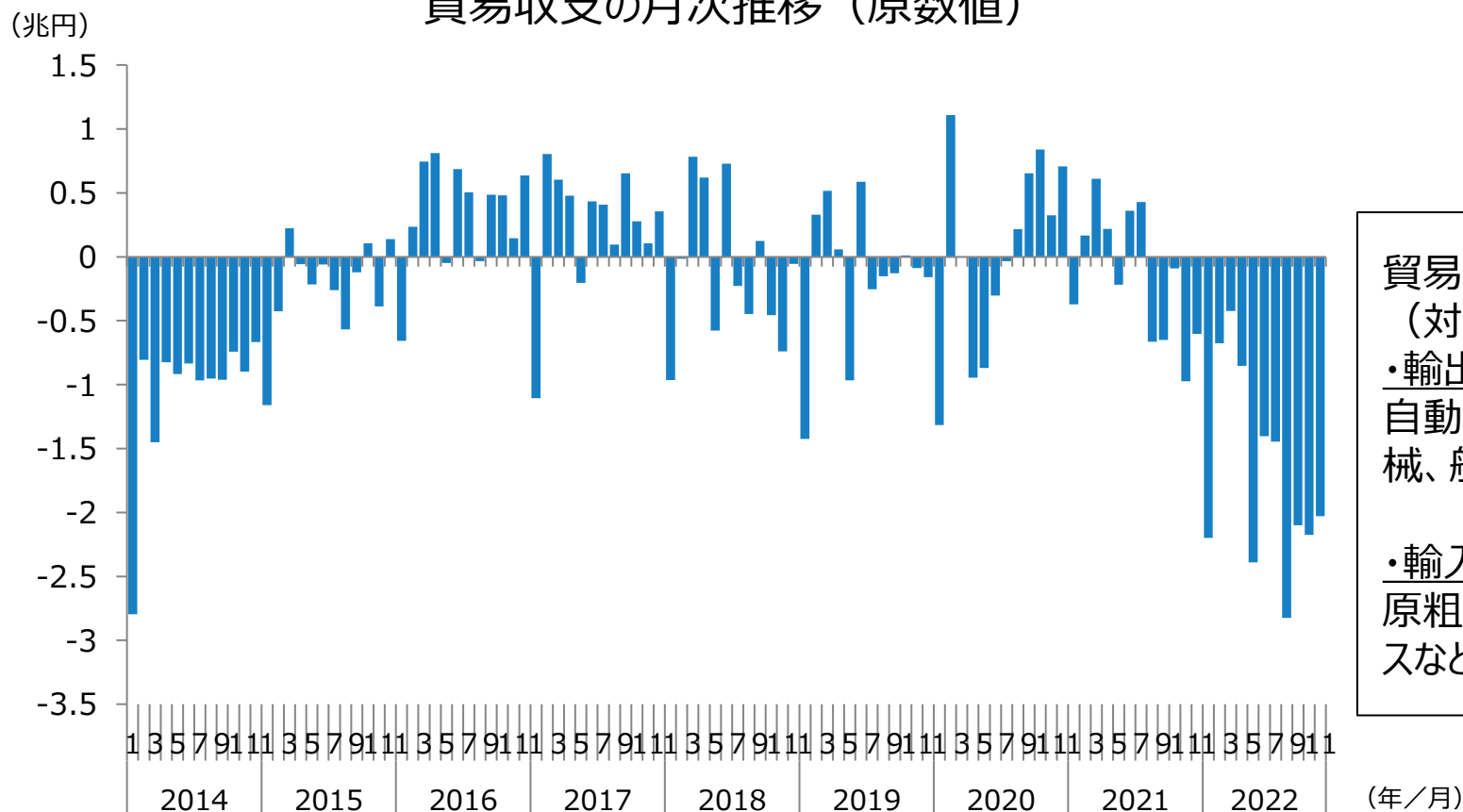
企業物価指数の推移



貿易

- 2022年11月の貿易収支は、▲2兆290億円と16か月連続の赤字。
- 輸出金額は8兆8371億円(前年同月比+20.0%)、輸入金額は10兆8661億円(同+30.3%)。

貿易収支の月次推移（原数値）

貿易統計動向主要品目
(対前年同月比)

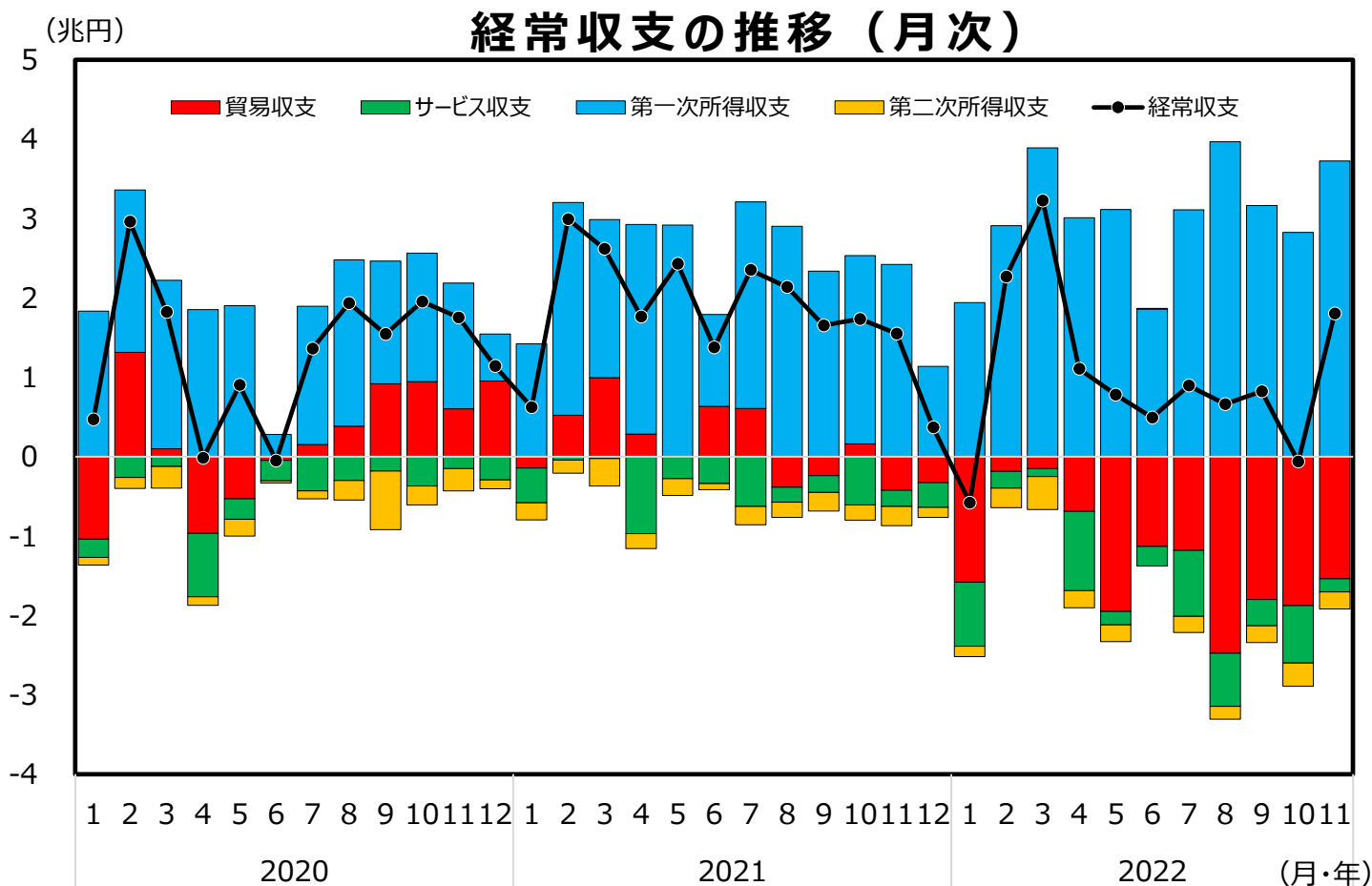
・輸出金額
自動車、建設用・鉱山用機
械、船舶などが増加

・輸入金額
原粗油、石炭、液化天然ガ
スなどが増加

(資料) 財務省「貿易統計」2022年12月27日公表 2022年11月分 (確報)

経常収支

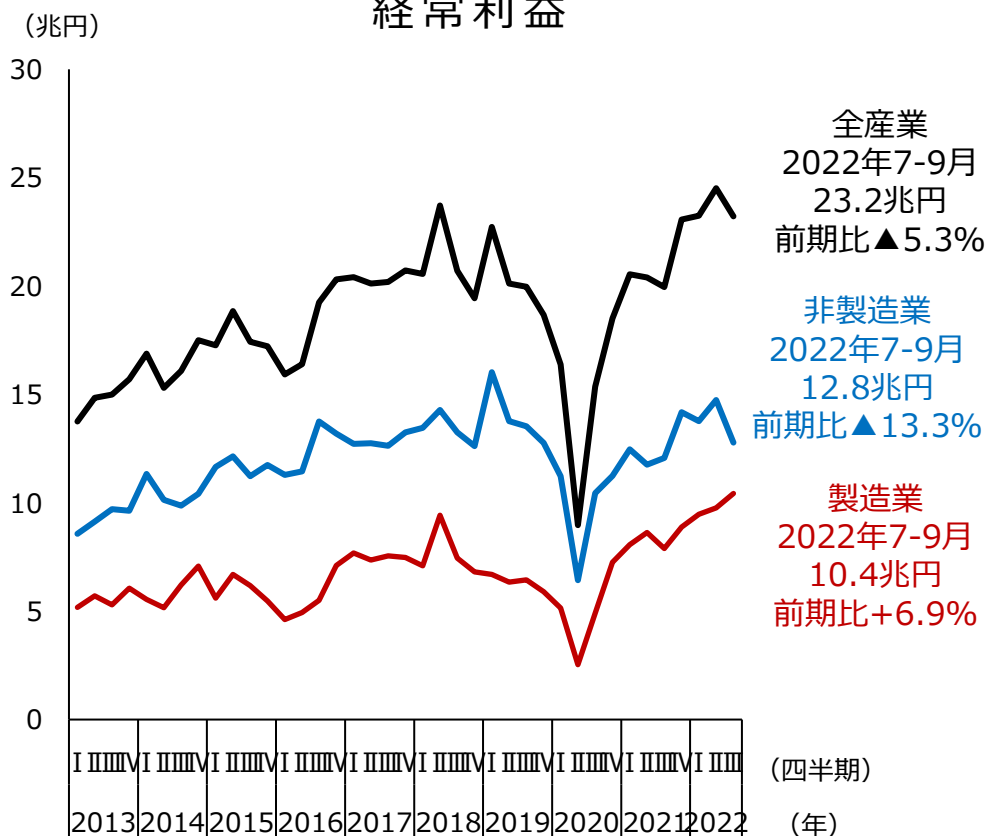
- 2022年11月の経常収支は+1兆8,036億円と、2か月ぶりの黒字。前年同月と比較すると、第一次所得収支※の黒字幅拡大等により、経常収支は黒字幅を拡大。
 - 貿易収支は▲1.5兆円、サービス収支は▲0.2兆円、第一次所得収支は+3.7兆円。
- ※ 対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等の収支状況を示す。



企業収益 業況判断

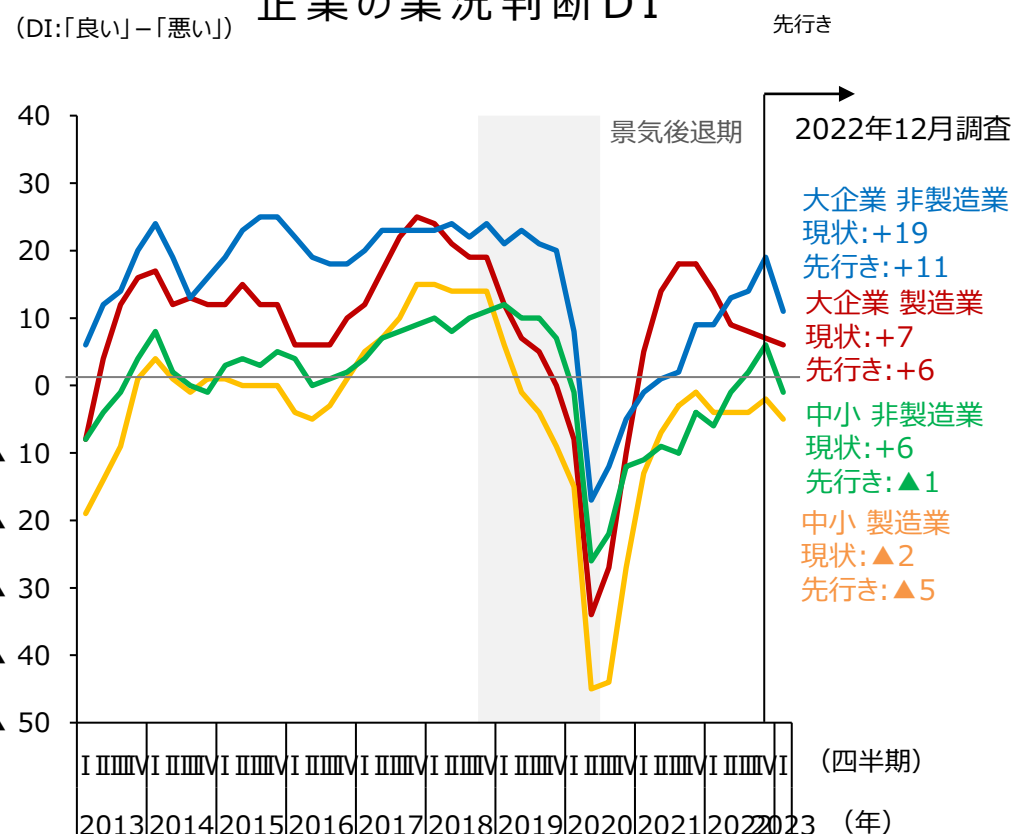
- 2022年7-9月期の経常利益は、全規模全産業で23.2兆円（前期比▲5.3%）と、4 四半期ぶりの減益。非製造業は同 ▲13.3%と 2 四半期ぶりの減益となった一方、製造業は同+6.9%と 4 四半期連続の増益。
- 足下の業況は、大企業製造業を除いて改善が見られた一方、先行きは、いずれの規模、業種でも悪化が見込まれる。

経常利益



(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。

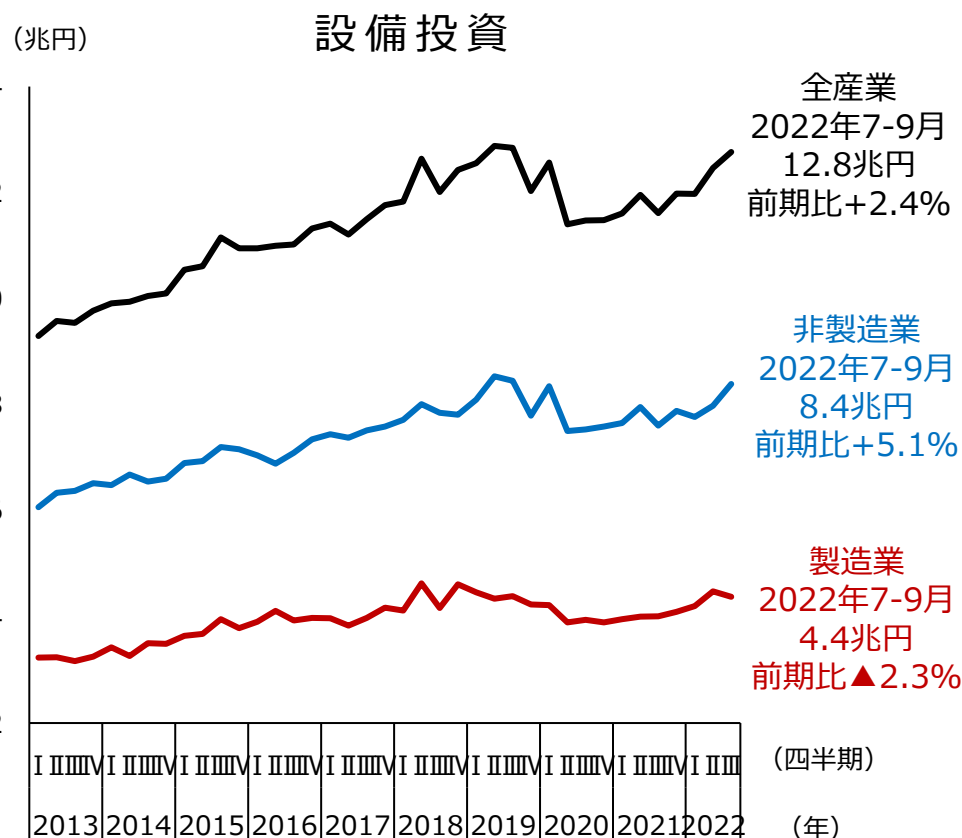
企業の業況判断DI



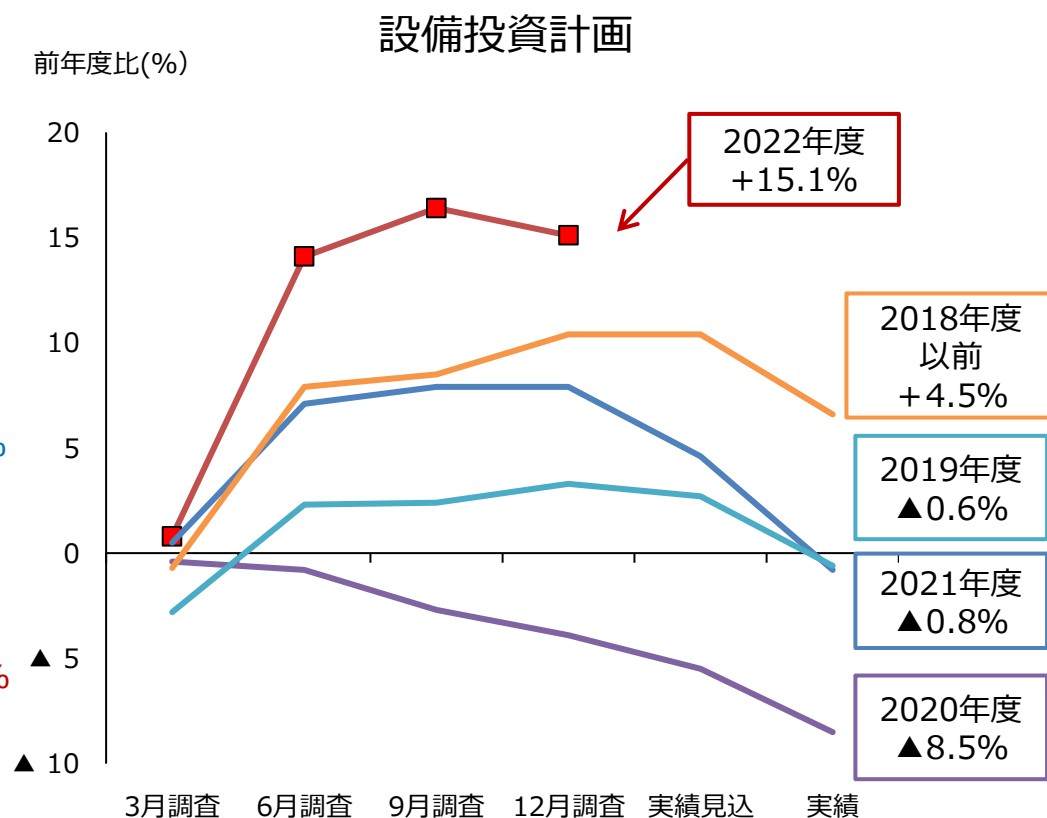
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」12月14日公表

設備投資

- 2022年7-9月期の設備投資は、全産業で12.8兆円（前期比+2.4%）と、2四半期連続の増加。非製造業は同+5.1%と2四半期連続の増加となった一方、製造業は同▲2.3%と7四半期ぶりの減少。
- 2022年度の設備投資計画（12月調査時点）は、全規模全産業で前年度比+15.1%と、前回の9月調査（同+16.4%）から下方修正されたものの、依然前年度比で大幅なプラスの計画。



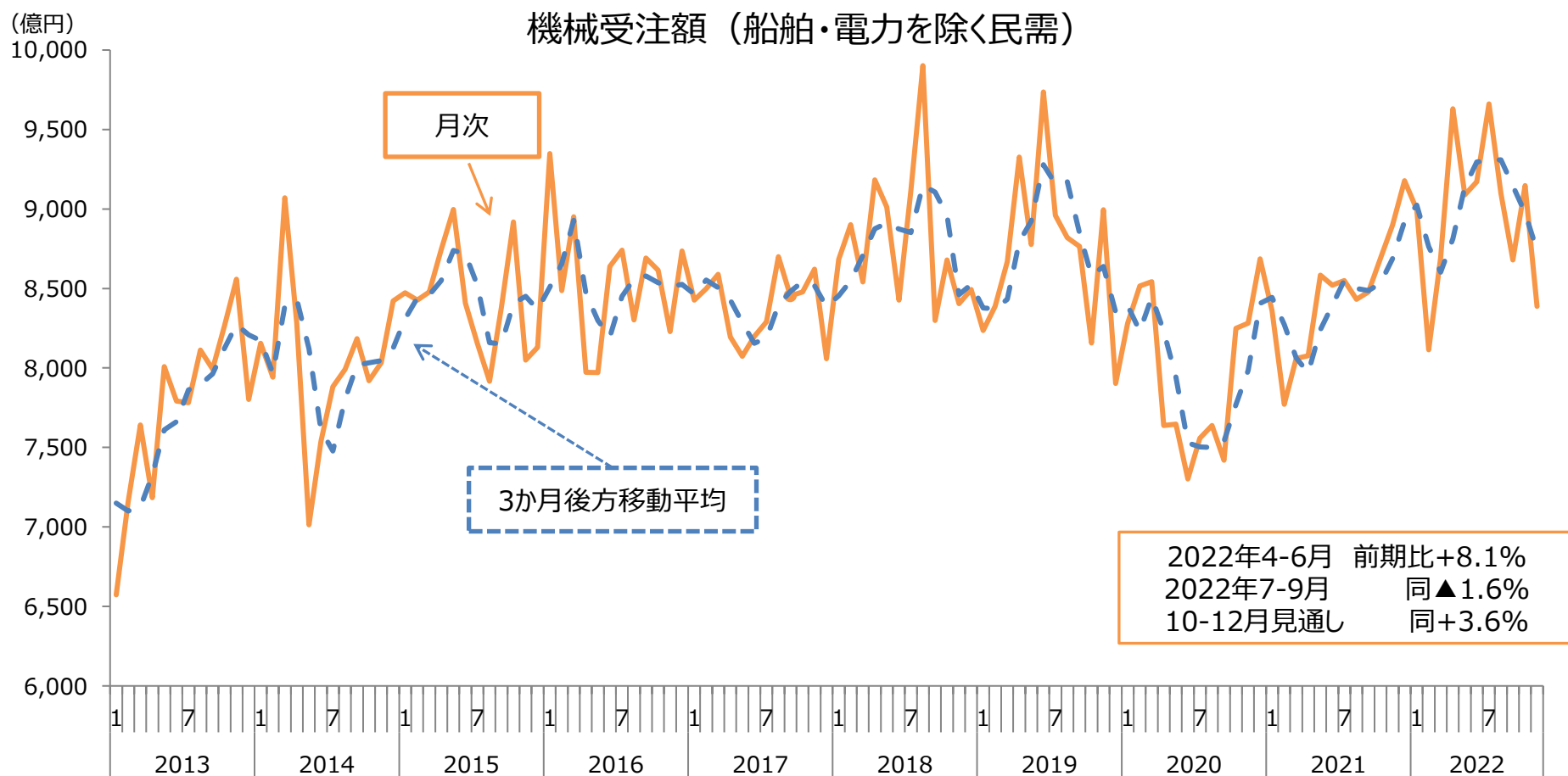
(資料) 財務省「法人企業統計季報」12月1日公表
(注) 季節調整済系列
金融業、保険業を除く。ソフトウェアを含む。



(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」12月14日公表
(注) 「2018年度以前」は2012年度～2018年度の実績の平均値
土地投資額を含み、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含まない。

機械受注

- 11月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲8.3%と、2か月ぶりの減少。
- 基調判断は、「足踏みがみられる」と前月から下方修正。

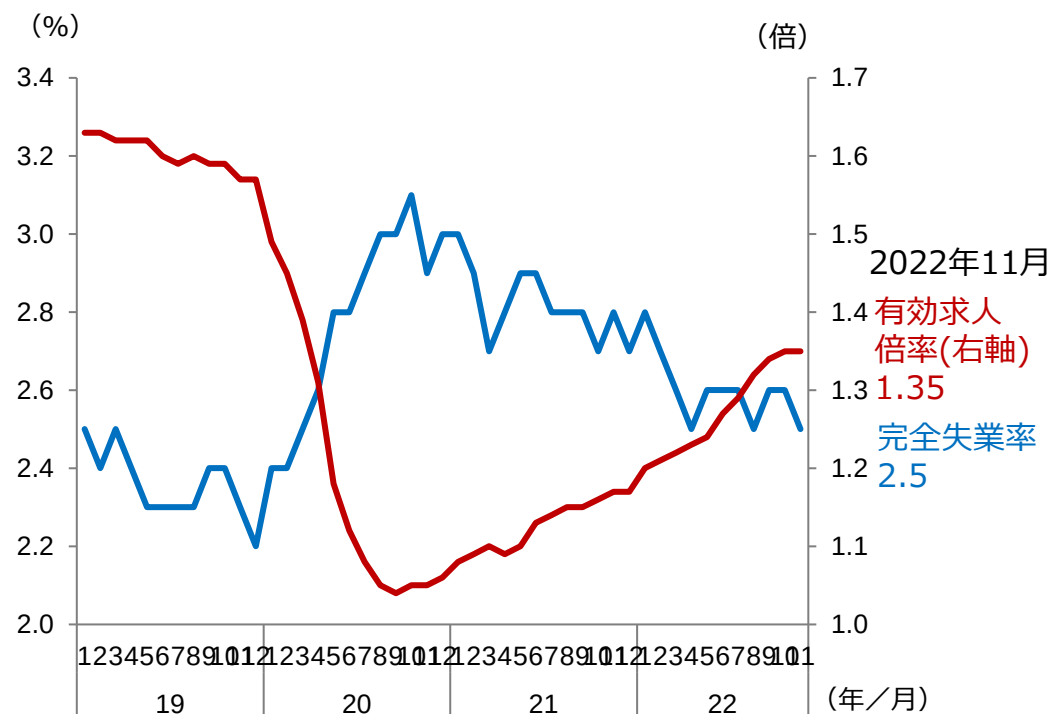


（資料）内閣府「機械受注統計」1月18日公表

雇用

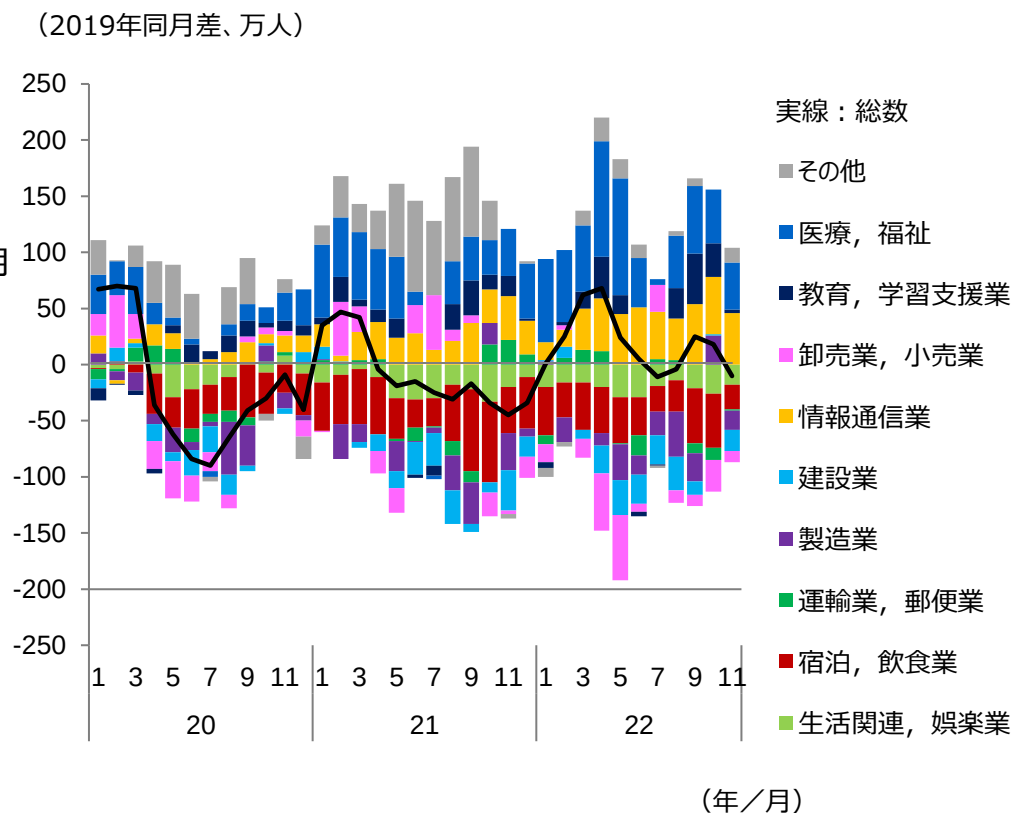
- 11月の完全失業率は2.5%と前月から0.1%低下。有効求人倍率は1.35倍と前月から横ばい。
- 11月の雇用者数は、2019年同月差で▲10万人。業種別では、情報通信業が増加傾向。

失業率・有効求人倍率



(資料) 総務省「労働力調査」 2022年12月27日公表、
厚生労働省「一般職業紹介状況」 2022年12月27日公表

雇用者数の増減（産業別）

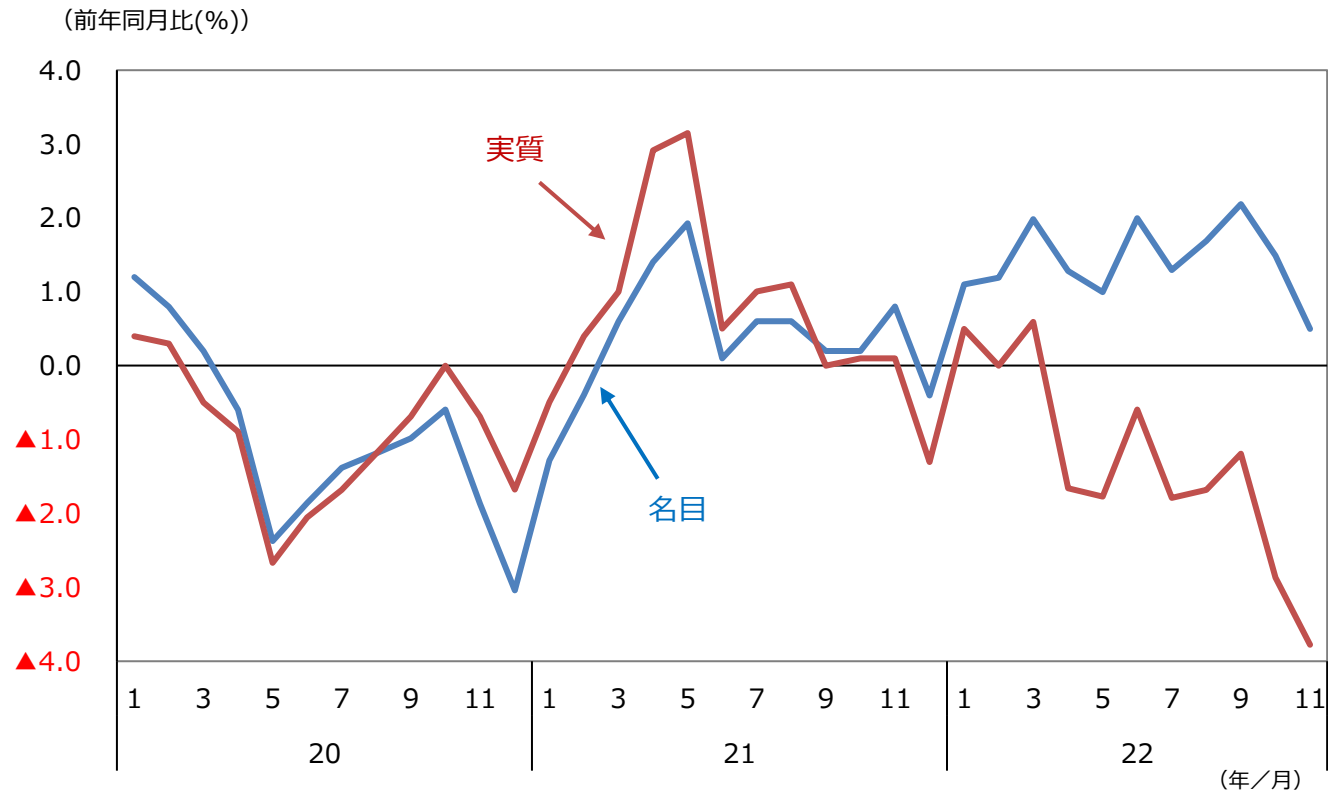


(資料) 総務省「労働力調査」 2022年12月27日公表

賃金

- 11月の名目賃金は前年同月比+0.5%、実質賃金は前年同月比▲3.8%に低下。
- 物価上昇に伴い実質賃金は低下傾向が続く。

名目賃金と実質賃金（現金給与総額）



☐ 日本經濟

☒ 米**国**經濟

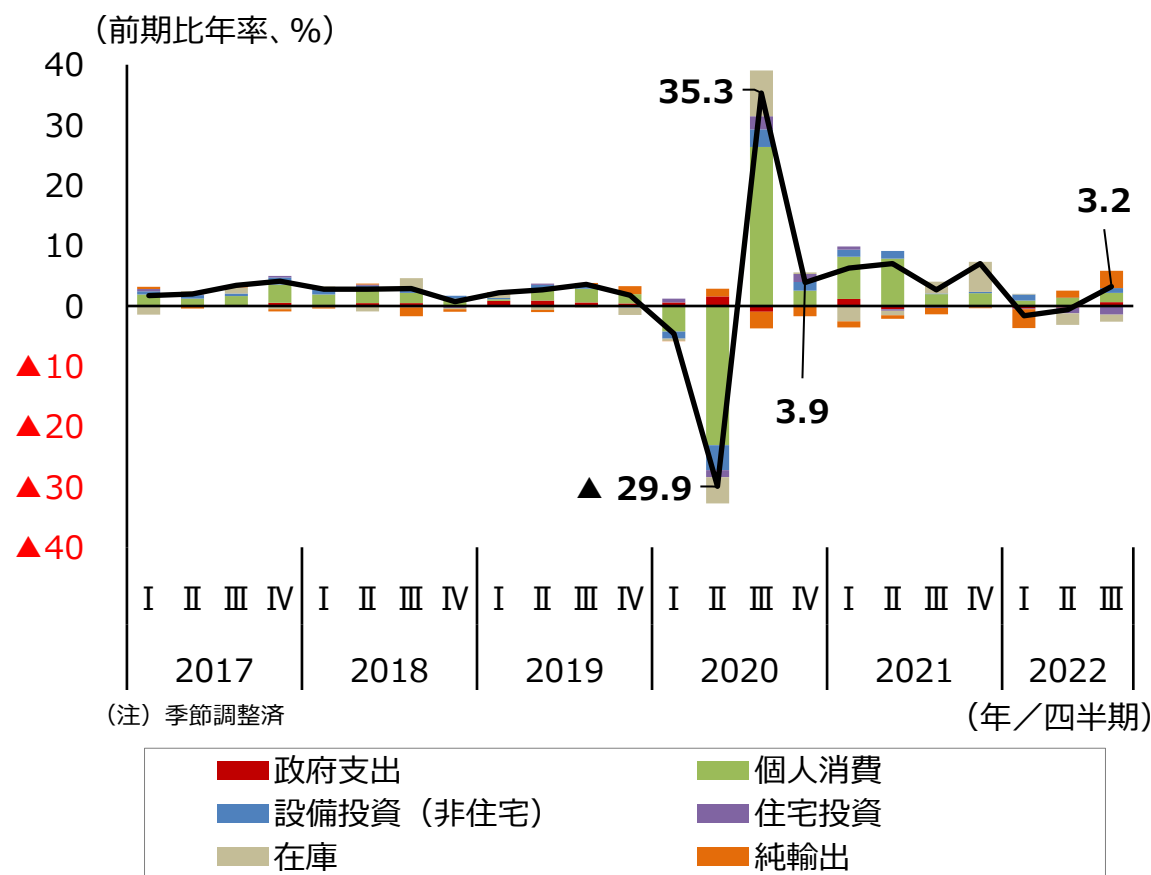
☐ 中国經濟

☐ 欧州經濟

米国 GDP

- 2022年7-9月期実質GDP成長率（確報値）は、前期比年率+3.2%と3四半期ぶりにプラス成長へ転じた。住宅投資や在庫投資がマイナス寄与となったものの、輸出や設備投資、政府支出がプラス寄与となり、全体を大幅に押し上げた。

米国実質GDP寄与度（需要項目別）



需要項目別・成長率

(前期比年率)

	4-6月期	7-9月期 確報値	増減
実質GDP	▲ 0.6	3.2	3.8
個人消費	2.0	2.3	0.3
設備投資	0.1	6.2	6.1
住宅投資	▲ 17.8	▲ 27.1	▲ 9.3
輸出	13.8	14.6	0.8
輸入	2.2	▲ 7.3	▲ 9.5
政府支出	▲ 1.6	3.7	5.3

需要項目別・寄与度

(前期比年率)

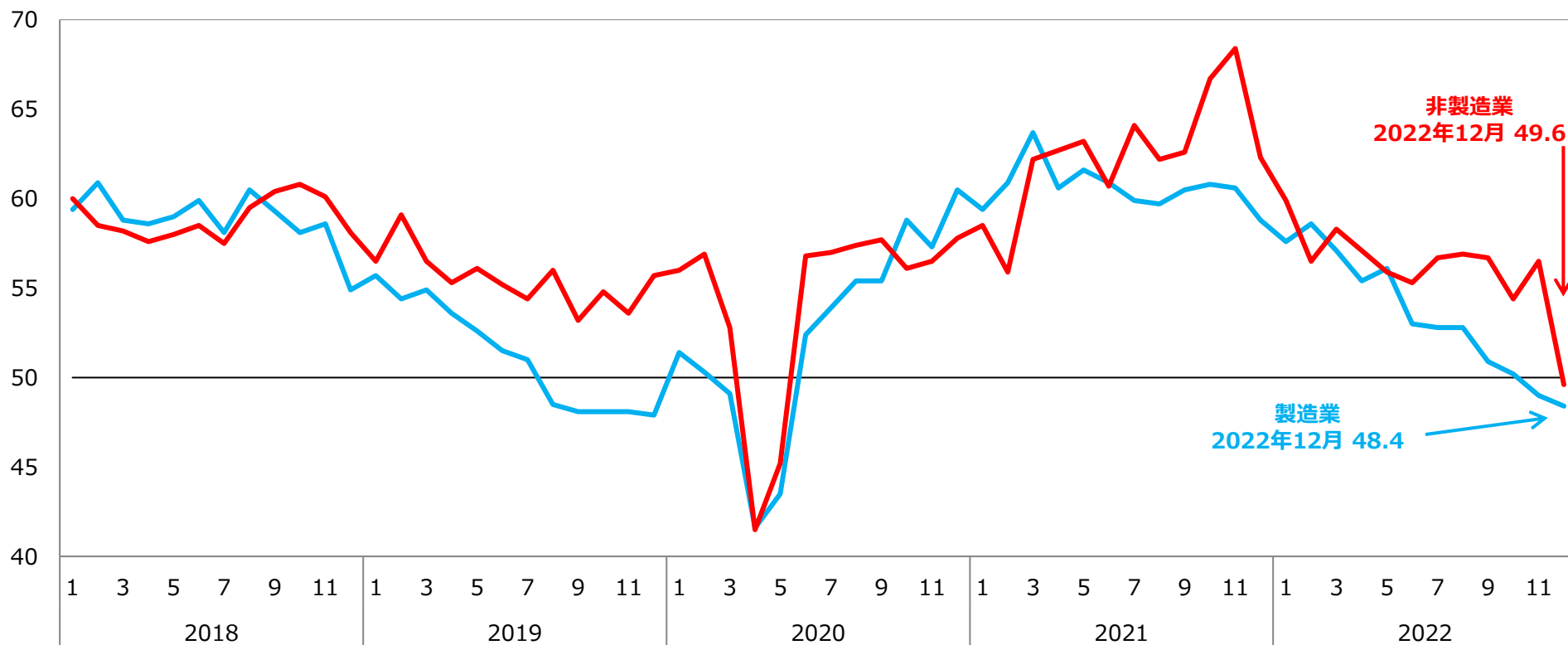
	4-6月期	7-9月期 確報値	増減
実質GDP	▲ 0.6	3.2	3.8
個人消費	1.4	1.5	0.2
設備投資	0.0	0.8	0.8
住宅投資	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 0.5
在庫投資	▲ 1.9	▲ 1.2	0.7
輸出	1.5	1.7	0.1
輸入	▲ 0.4	1.2	1.6
政府支出	▲ 0.3	0.7	0.9

(資料) 米商務省「GDP統計（確報値）」 2022年12月22日公表

米国 ISM製造業・非製造業景気指数

- 12月ISM製造業景気指数（総合）は48.4と、11月（49.0）から低下した。
- 12月ISM非製造業景気指数（総合）は49.6と、11月（56.5）から低下した。

ISM製造業・非製造業景気指数



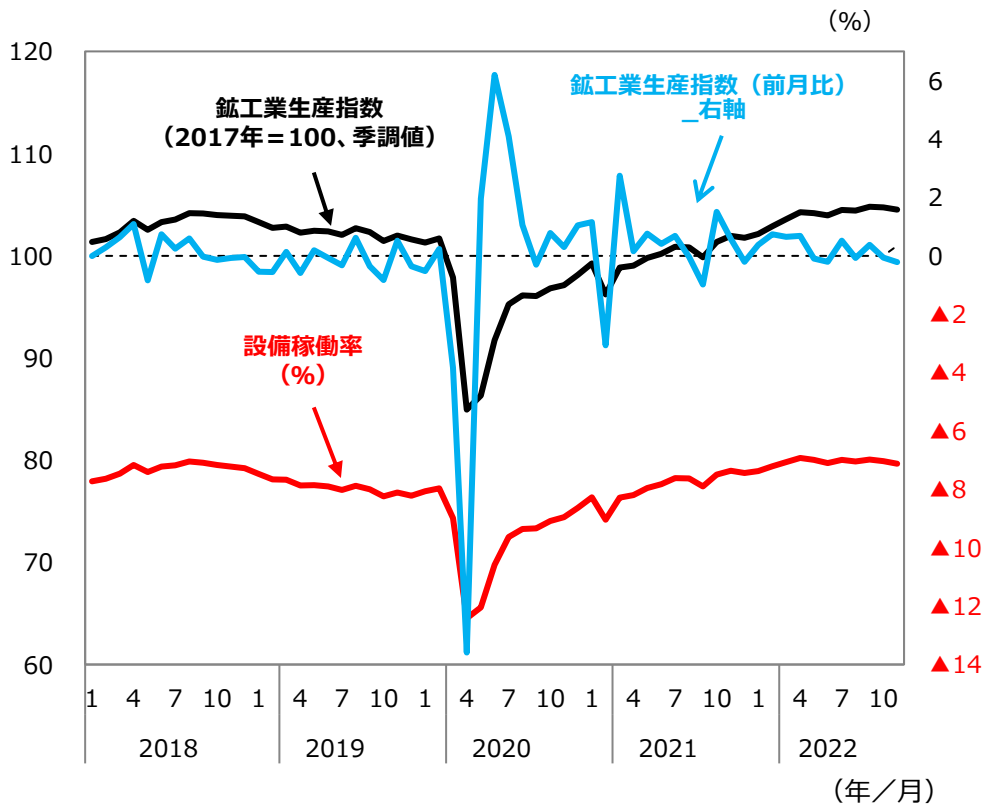
(資料) 米国供給管理協会 (ISM)
2023年1月4日（製造業）、2023年1月6日（非製造業）公表

(年・月)

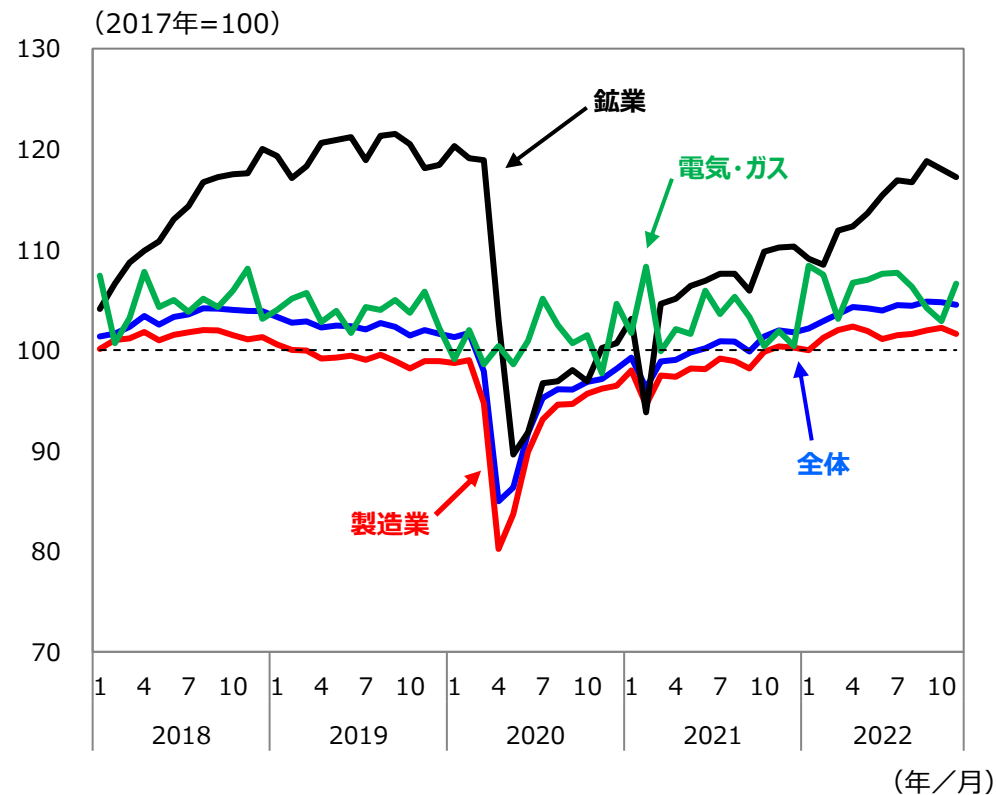
米国 生産

- 11月の鉱工業生産指数は前月比▲0.2%（10月：同▲0.1%）と、2ヶ月連続の減少。
- 内訳をみると、電気・ガス生産（前月比+3.6%）が増加した一方、製造業（同▲0.6%）、鉱業（同▲0.7%）が減少した。

鉱工業生産指数と設備稼働率



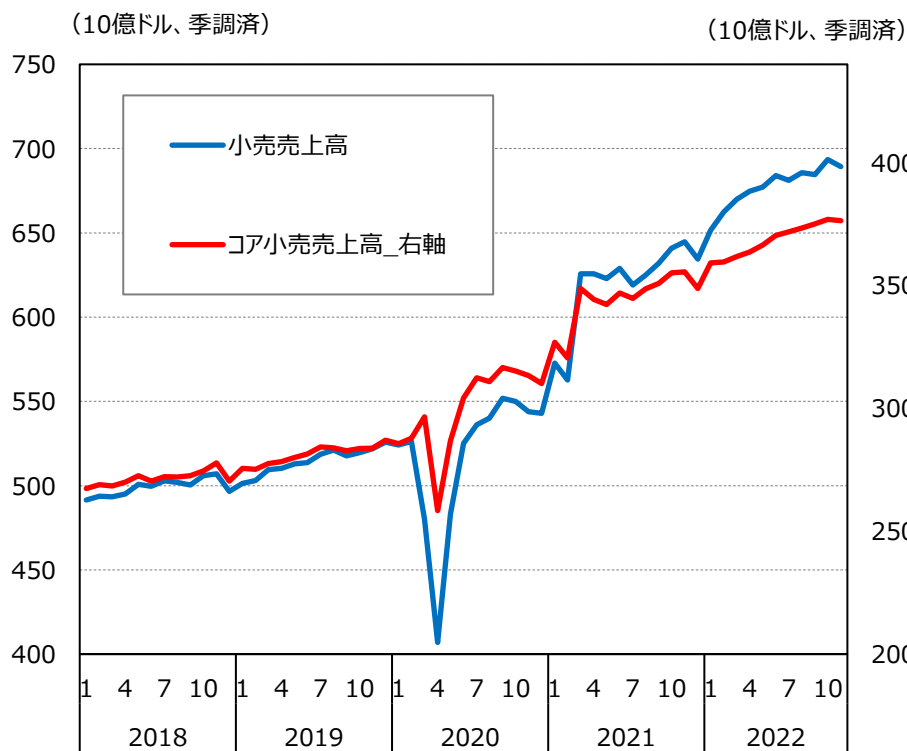
鉱工業生産指数の内訳



米国 消費

- 11月の小売売上高（季節調整値）は、前月比▲0.6%（10月：同+1.3%）となった。
- 11月の個人消費支出（PCE、名目）は前月比+0.1%（10月：同+0.9%）となった。

小売売上高の推移

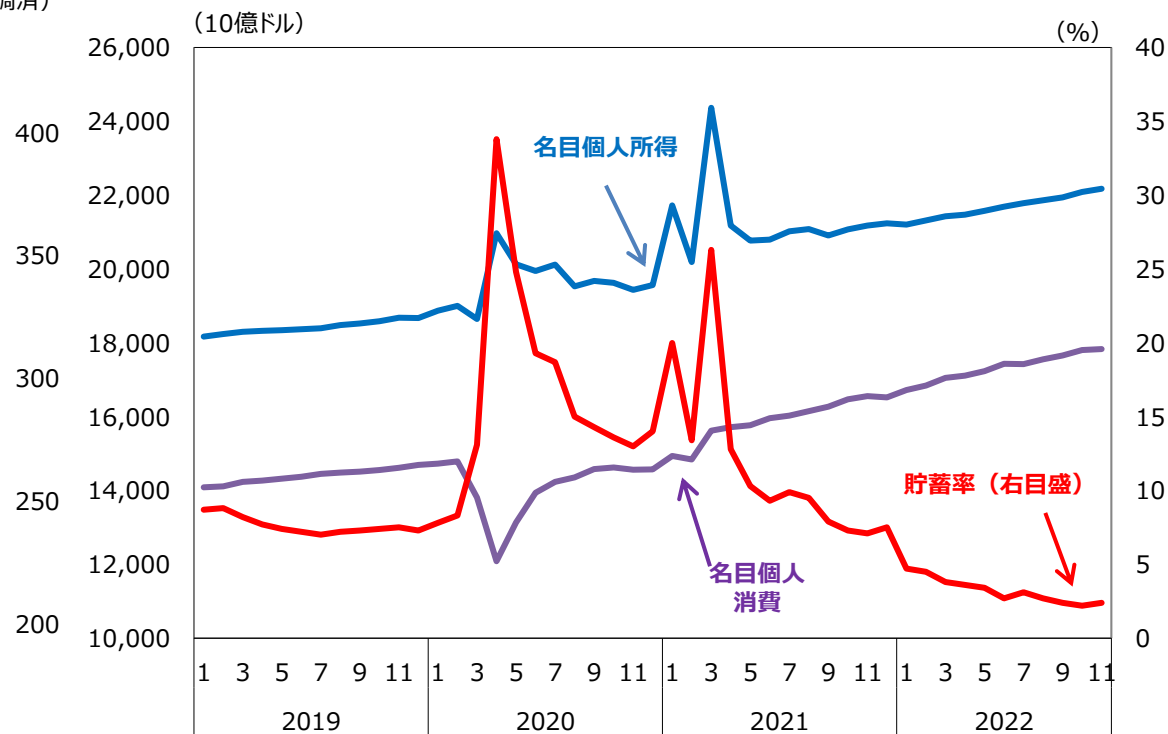


(注) コアは自動車（同部品は含まない）、
ガソリンスタンド、建材、飲食を除く

(年/月)

資料：米商務省「小売売上高」 2022年12月15日公表

個人消費支出・所得・貯蓄率



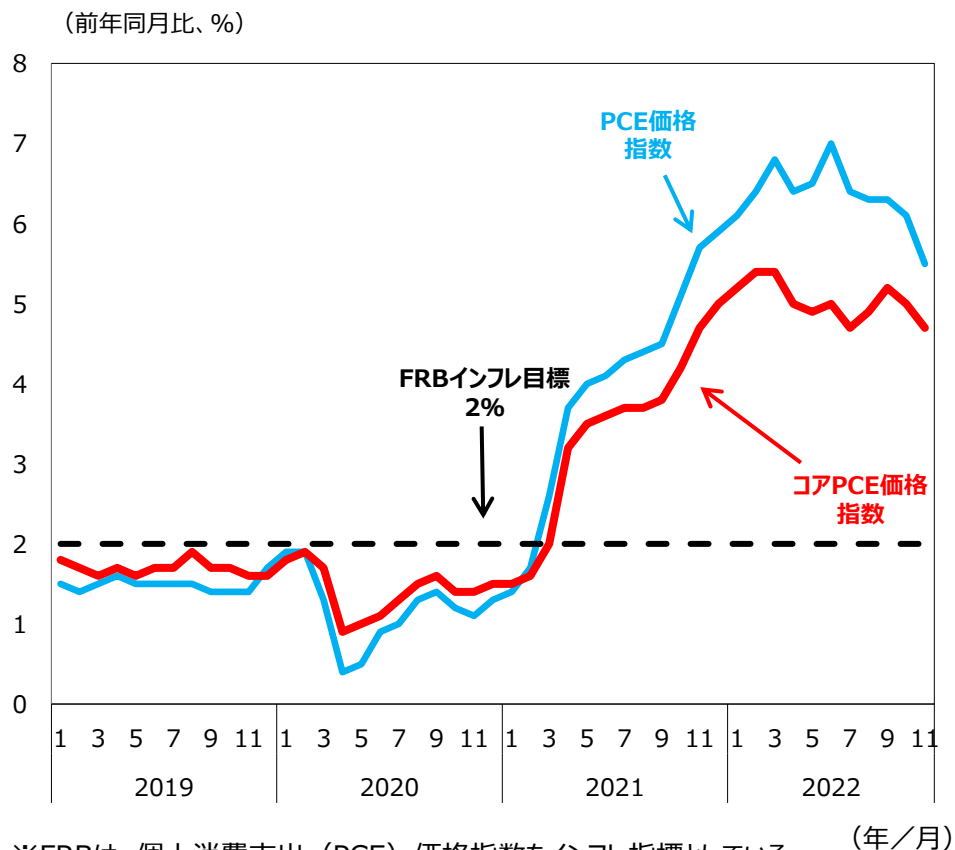
(年/月)

資料：米商務省「個人消費・所得」 2022年12月23日公表

米国 物価①

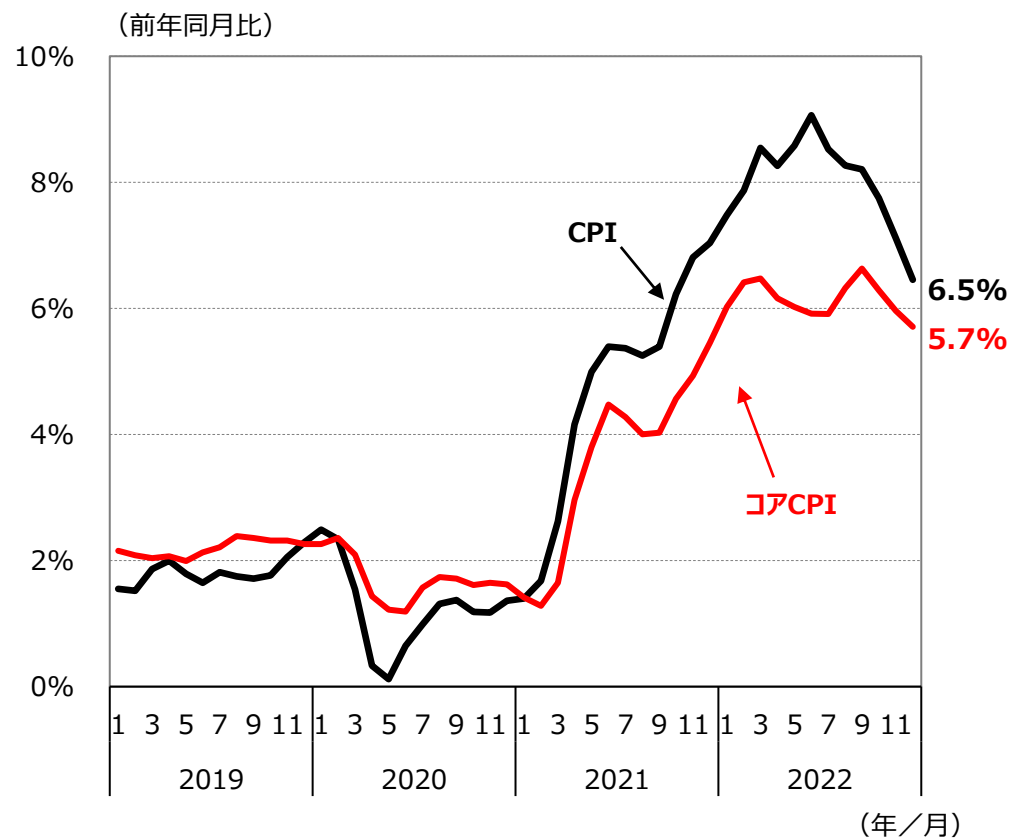
- 11月のPCE価格指数は、前年同月比+5.5%（10月:同+6.1%）。
- 12月の消費者物価（CPI）は、前年同月比+6.5%（11月:同+7.1%）。

PCE価格指数



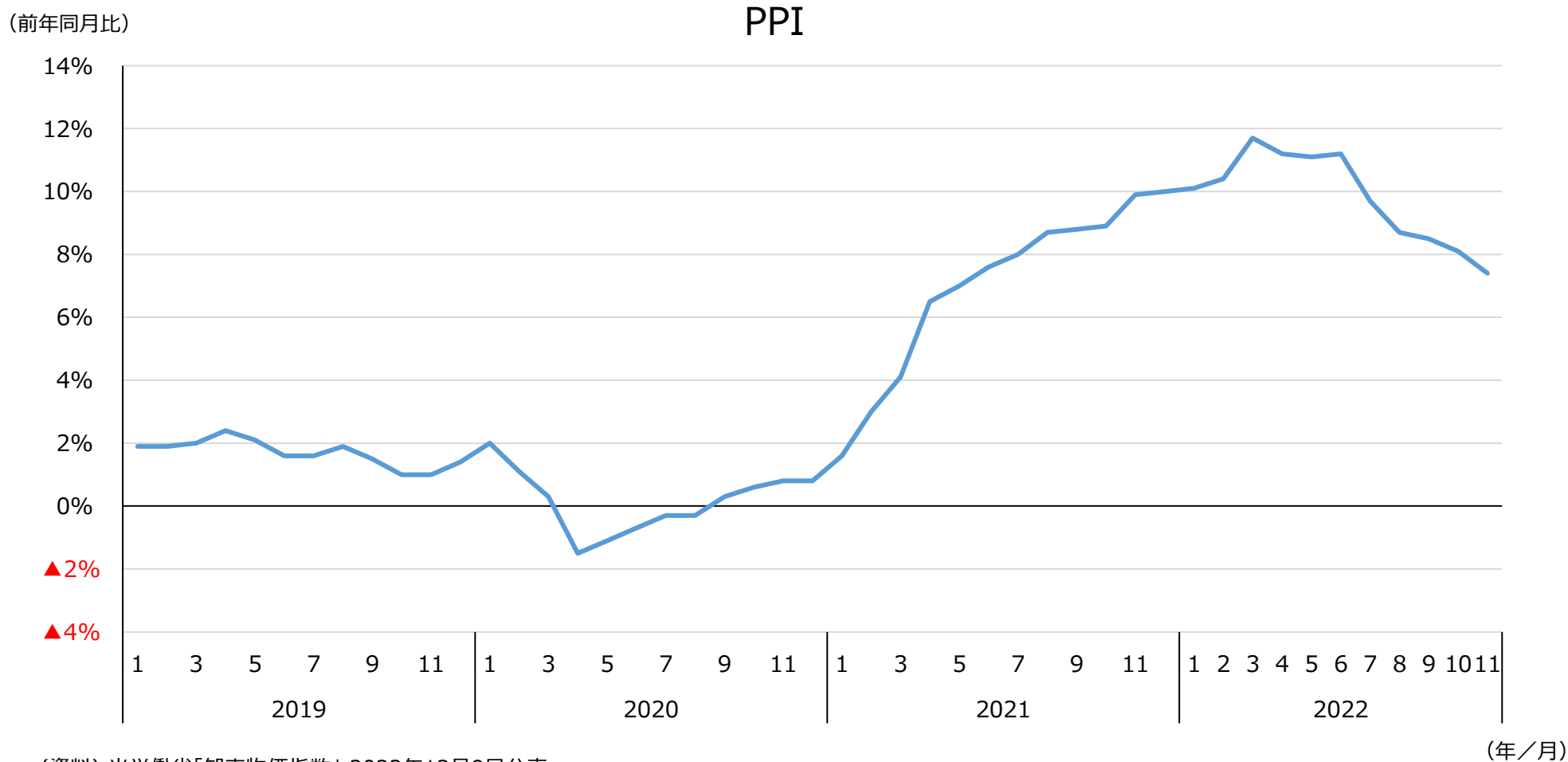
※FRBは、個人消費支出（PCE）価格指数をインフレ指標としている。

CPI（前年同月比）の推移



米国 物価②

- 11月のPPI（卸売物価指数）は前年同月比+7.4%と、10月（同+8.1%）から上昇ペースは鈍化した。

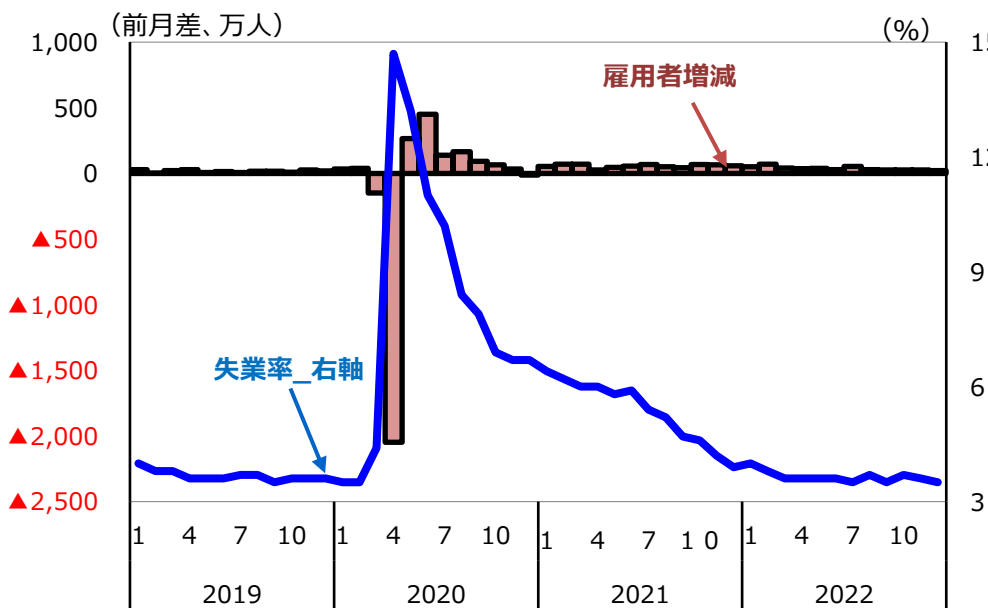


(資料) 米労働省「卸売物価指数」2022年12月9日公表

米国 雇用

- 12月の非農業部門雇用者数は前月差+22.3万人と、市場予想（同+20.2万人）を上回った。
- 失業率は+3.5%と、11月（同+3.6%）から低下した。
- 平均時給の伸び率は前年比+4.6%と、11月（同+4.8%）から低下。労働参加率は+62.3%（11月：同+62.2%）となった。

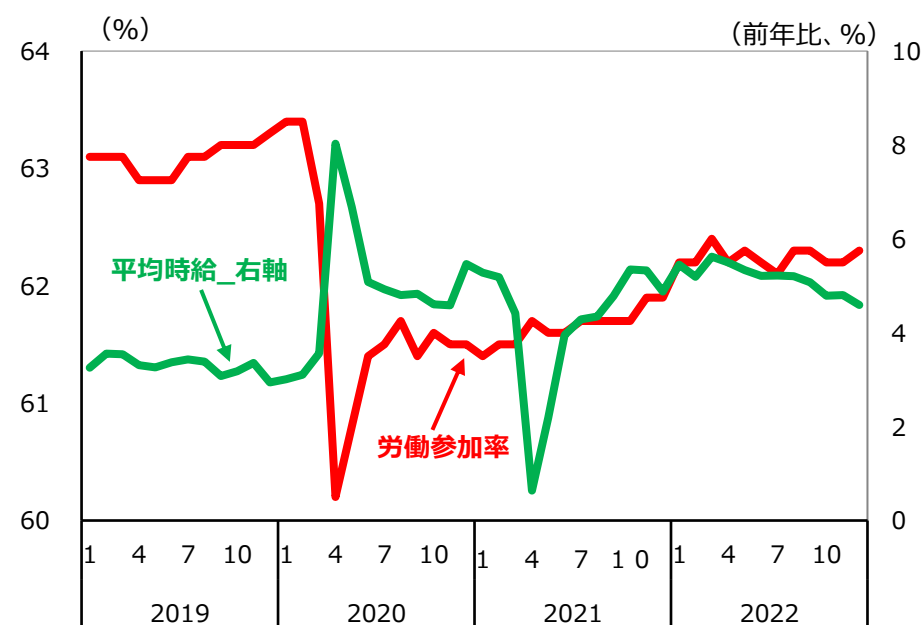
雇用者数増減と失業率



(資料) 米労働省 2023年1月6日公表
(注) 季節調整済

(年/月)

労働参加率と平均時給



(資料) 米労働省 2023年1月6日公表
(注) 季節調整済

(年/月)

☐ 日本經濟

☐ 米國經濟

☒ 中國經濟

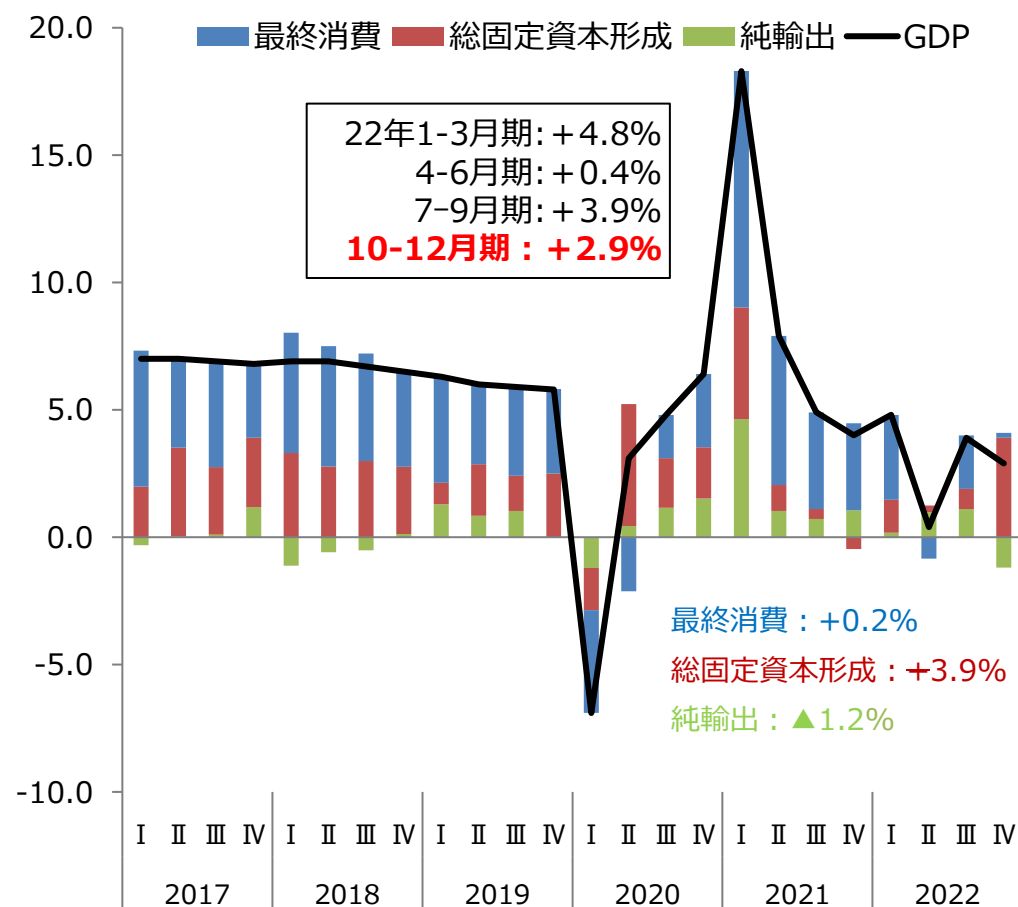
☐ 歐洲經濟

中国 GDP

- 22年10-12月期の実質GDP成長率は、前年同期比+2.9%と前期（+3.9%）から減速した。
- 22年通年の実質GDP成長率は、前年比+3.0%。政府目標の「5.5%前後」を大幅に下回った。

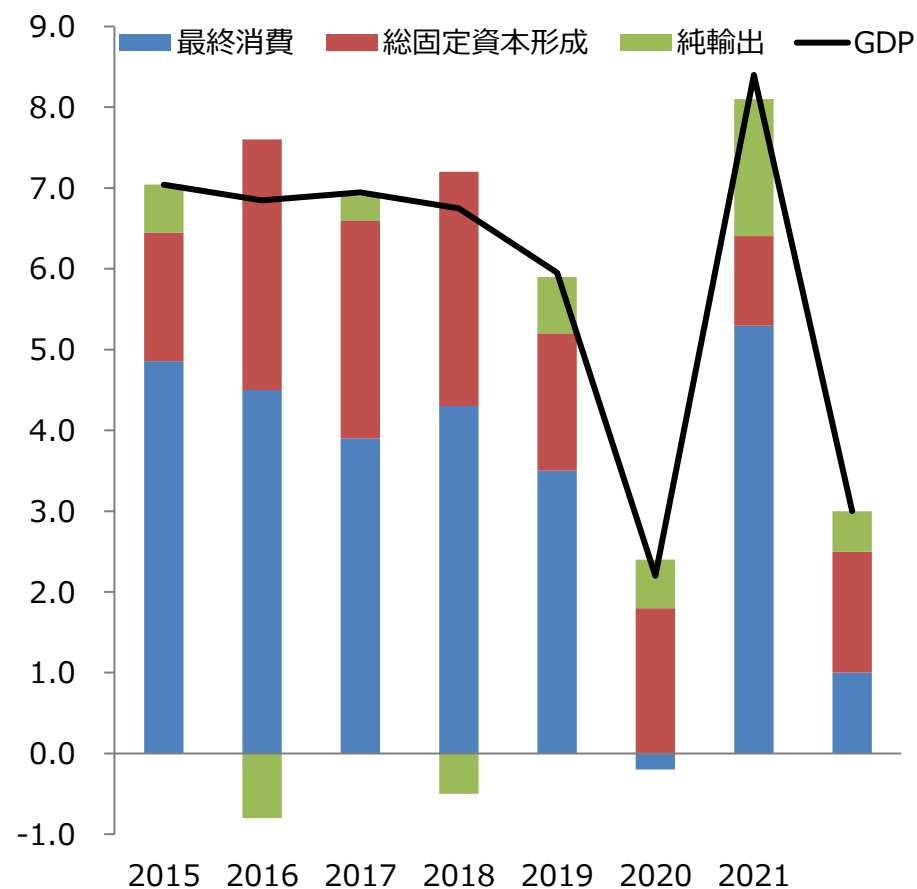
(前年同期比 %)

四半期



前年比 (%)

通年

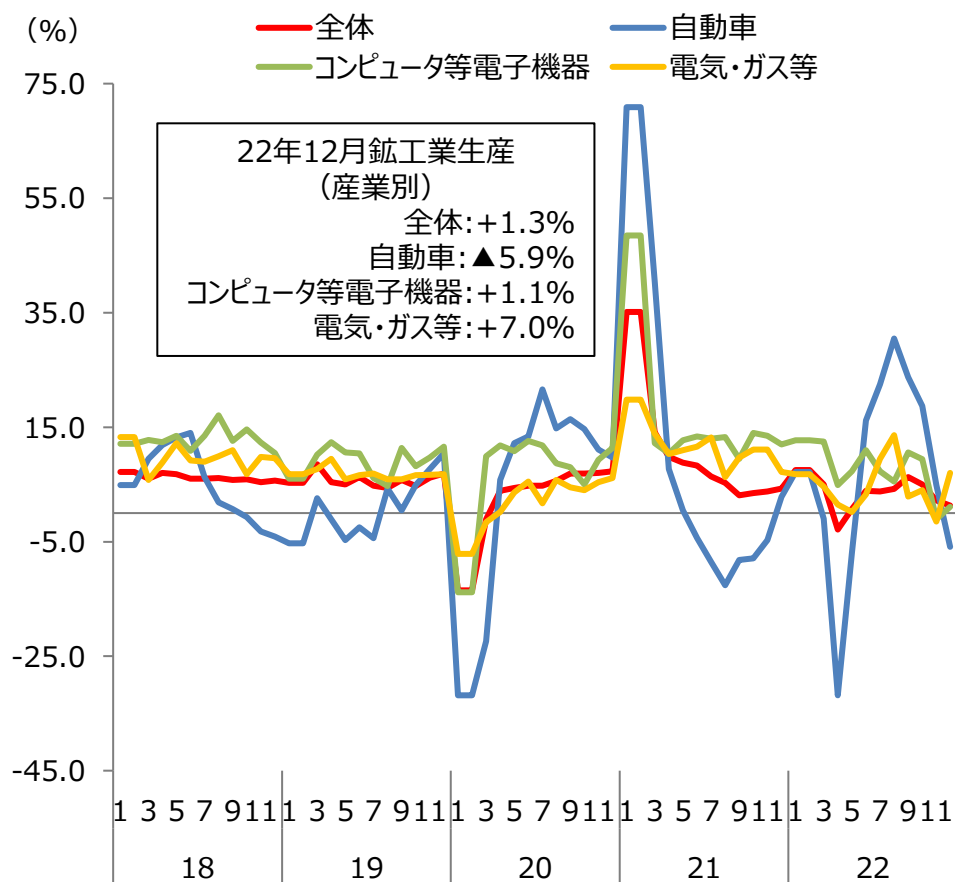


(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

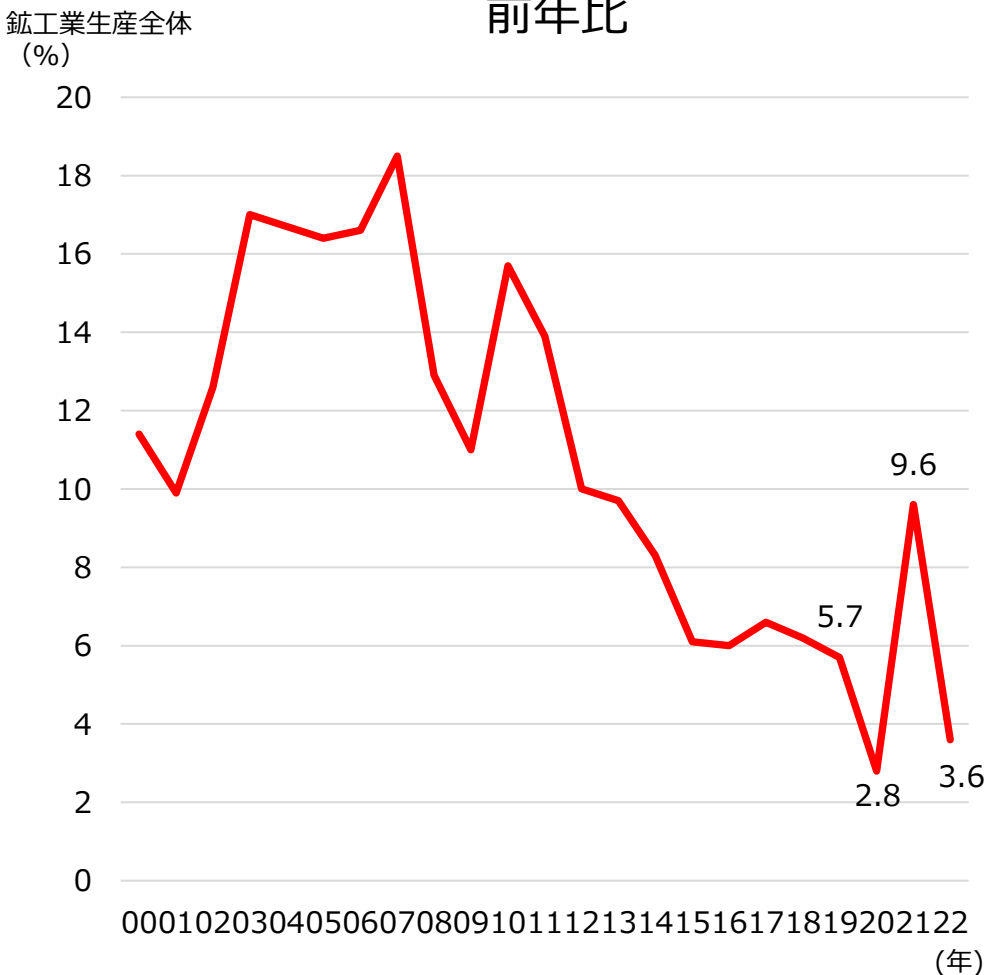
中国 生産

- 22年12月の鉱工業生産は、前年同月比+1.3%と11月（+2.2%）から伸びが鈍化した。
- 22年通年では、前年比+3.6%。

前年同月比



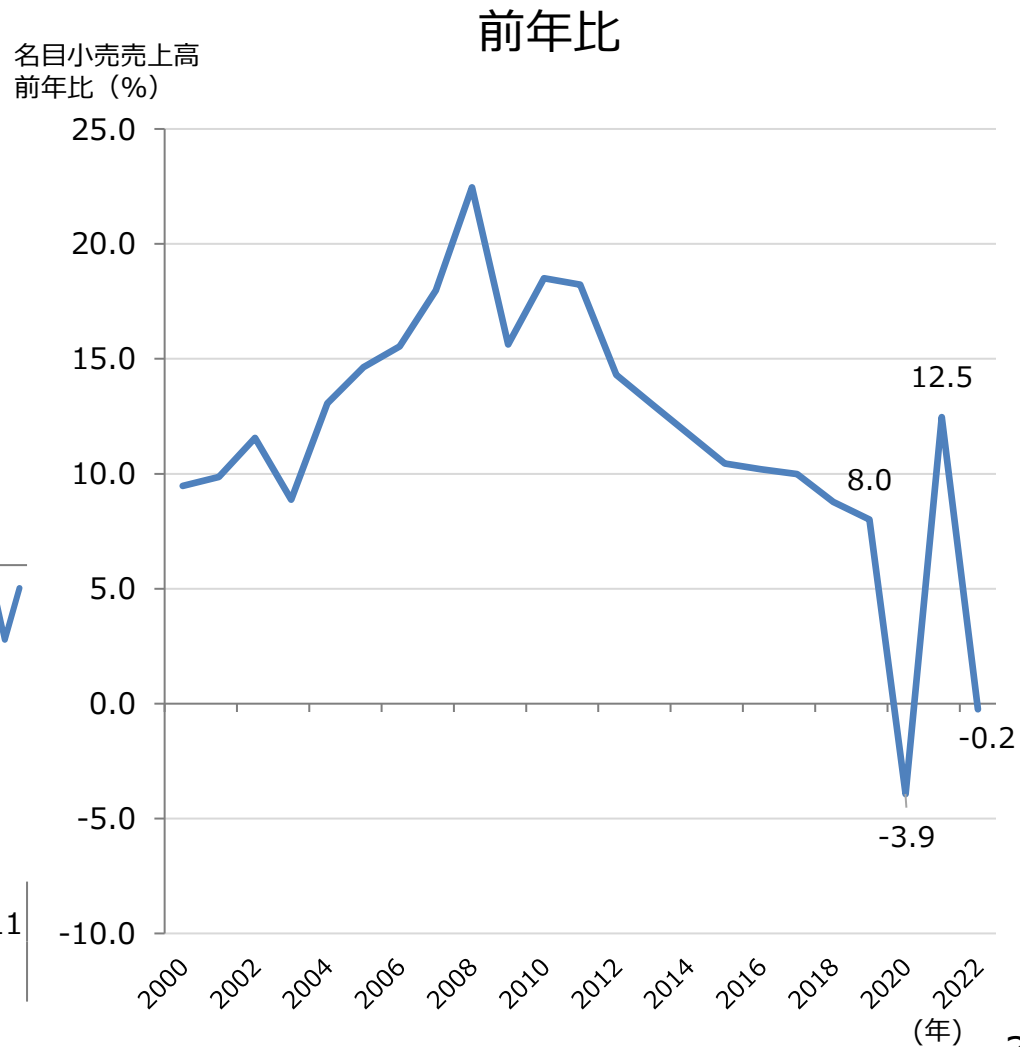
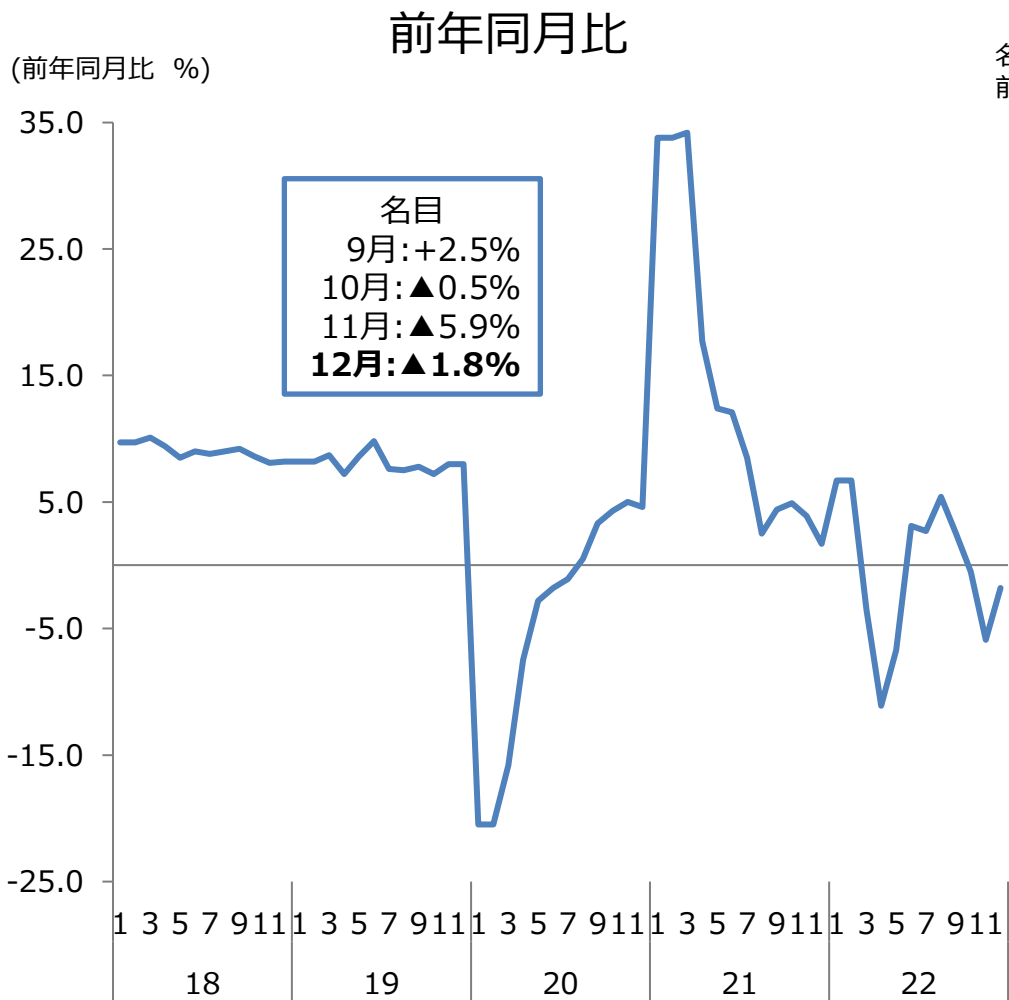
前年比



(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

中国 消費

- 22年12月の名目小売売上高は、前年同月比▲1.8%。11月（▲5.9%）からマイナス幅が縮小したもの、3ヶ月連続の減少となった。
- 22年通年では、前年比▲0.2%。

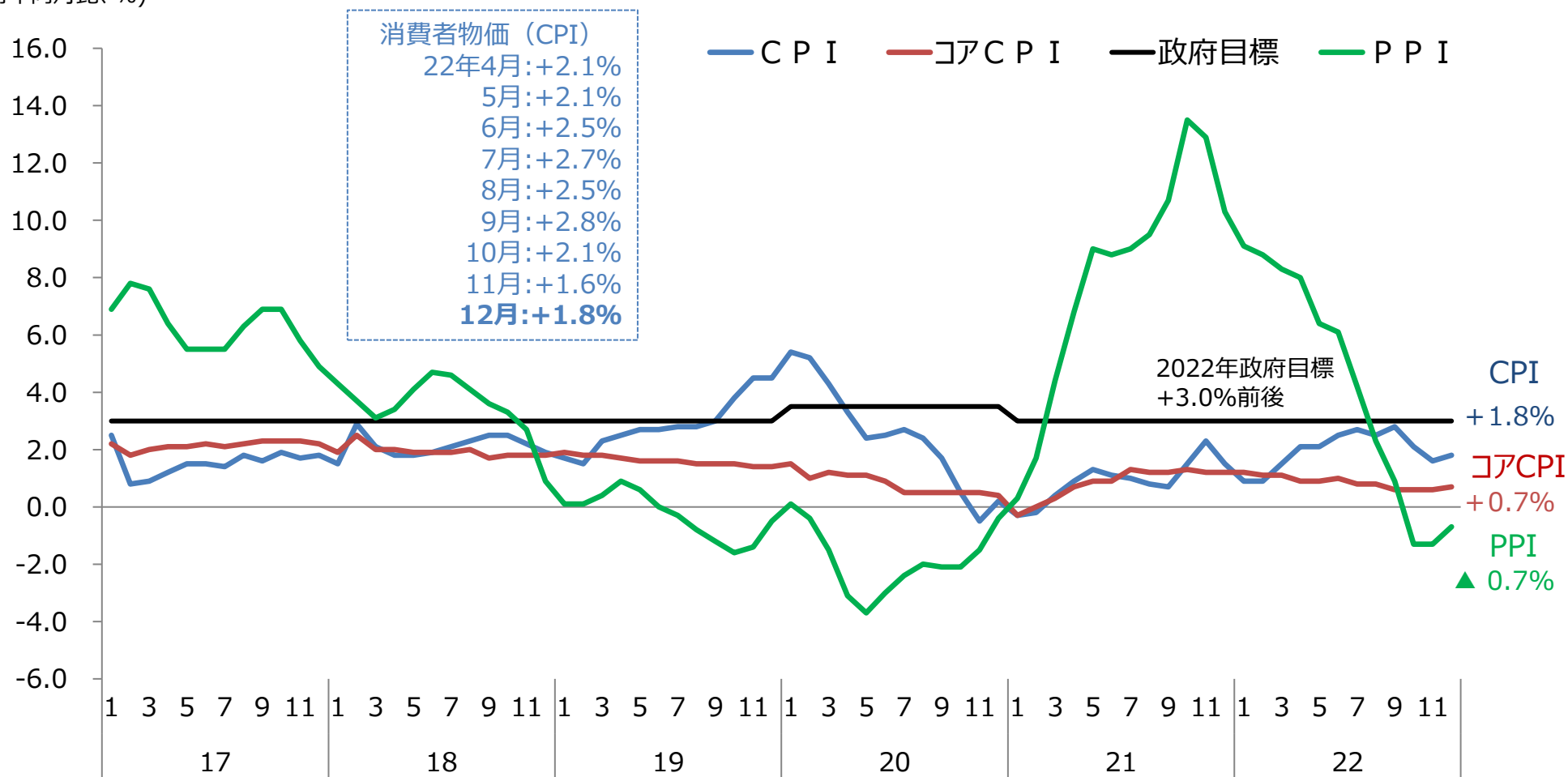


(資料) CEIC(中国国家統計局1月17日公表)

中国 物価

- 22年12月のCPI（消費者物価指数）は、前年同月比+1.8%（先月:+1.6%）と伸びが加速。
- PPI（生産者物価指数）は、前年同月比▲0.7%（先月:▲1.3%）と3ヶ月連続のマイナスとなった。

(前年同月比、%)

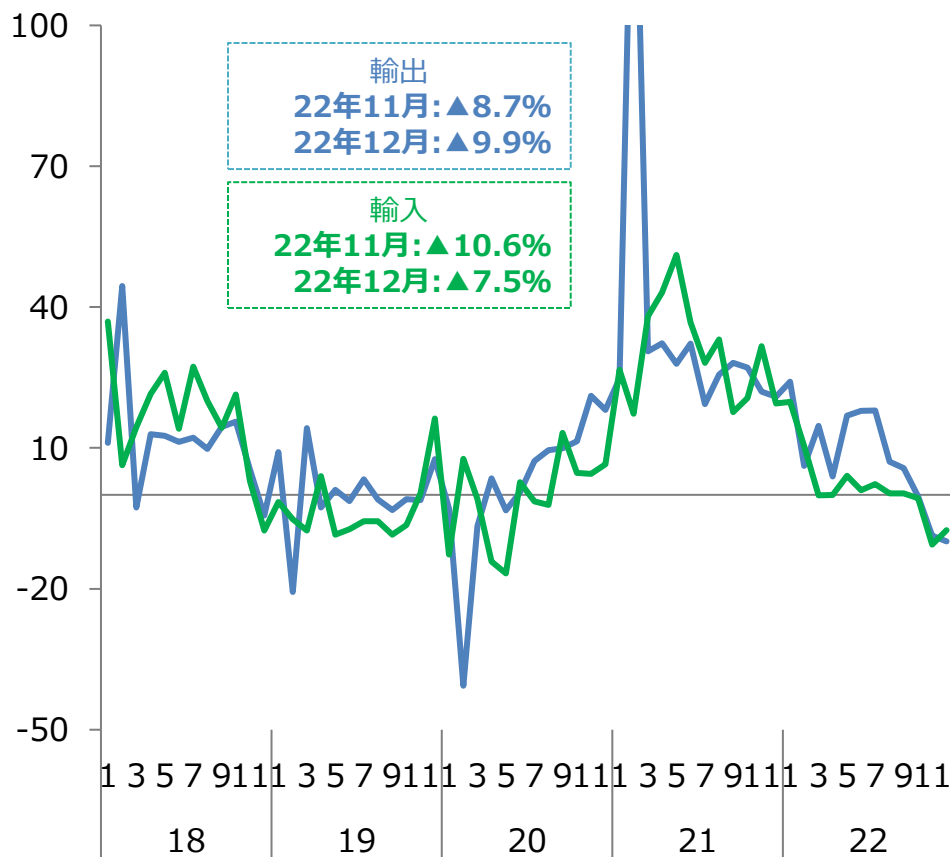


中国 貿易

- 22年12月の輸出額は前年同期比▲9.9%、輸入額は同▲7.5%とどちらも3ヶ月連続でマイナスとなった。
- 貿易収支は+780億ドルと先月から増加した。

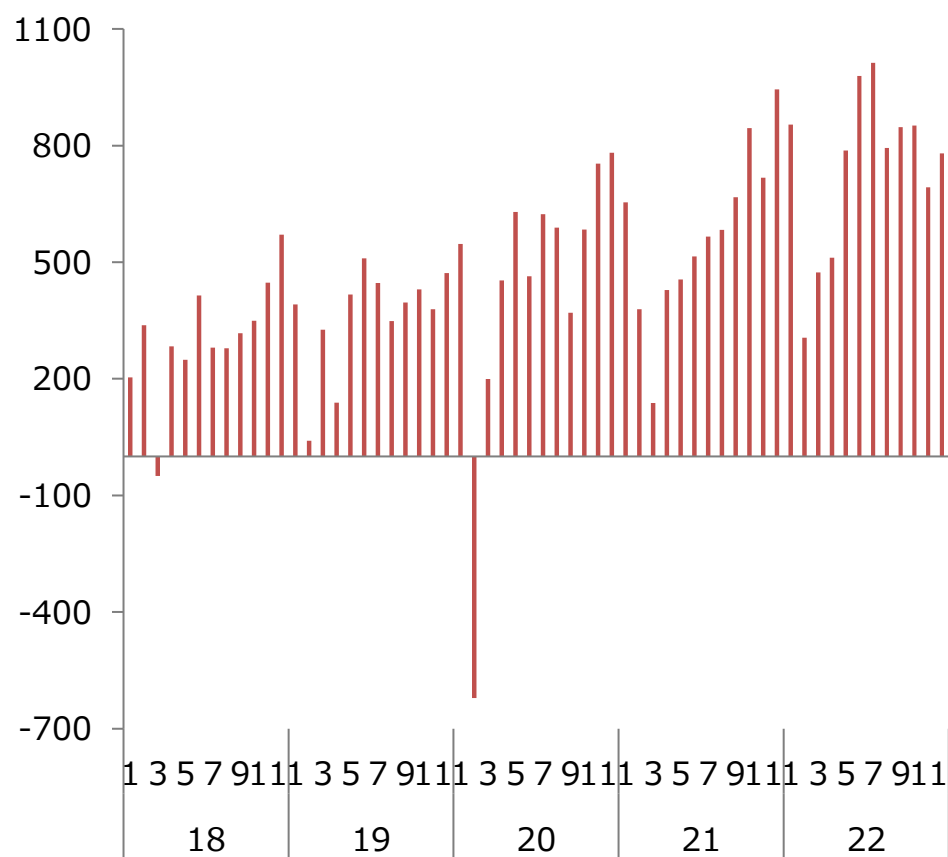
輸出入額

(前年同月比 %)



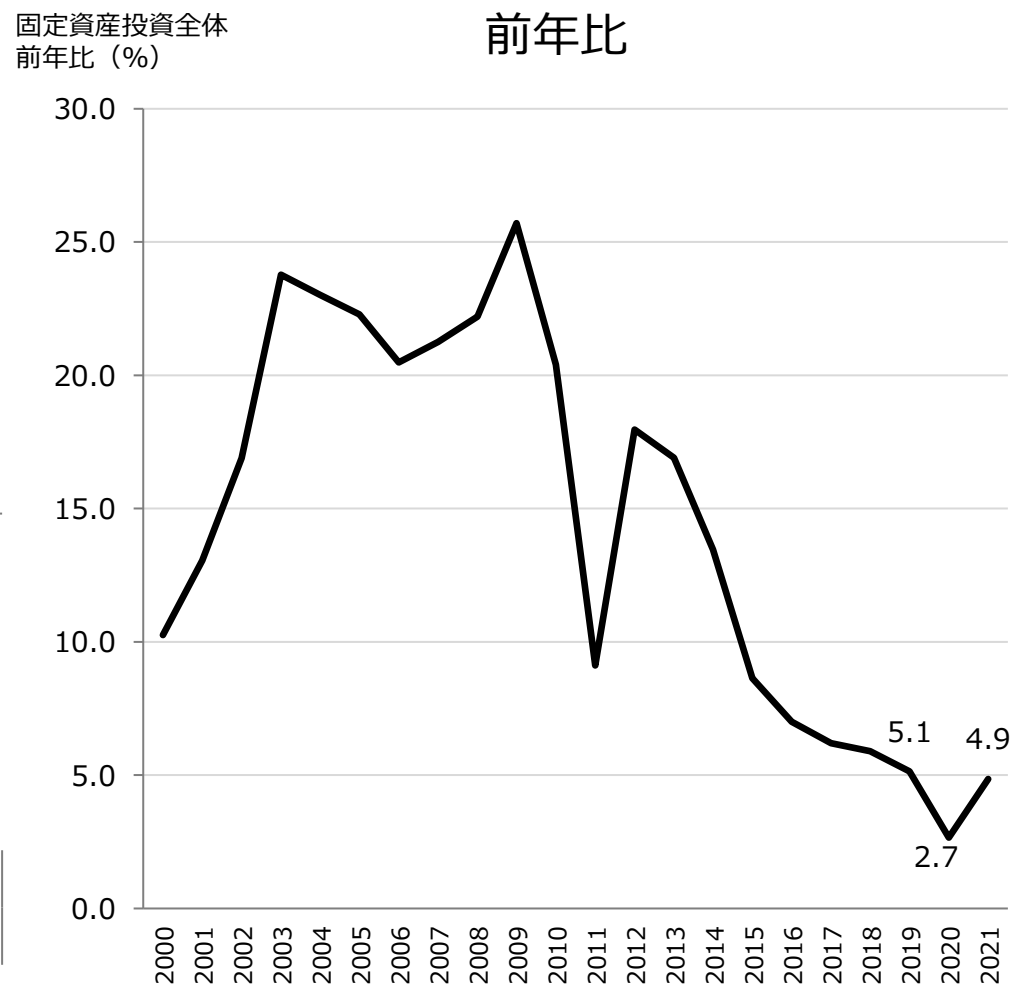
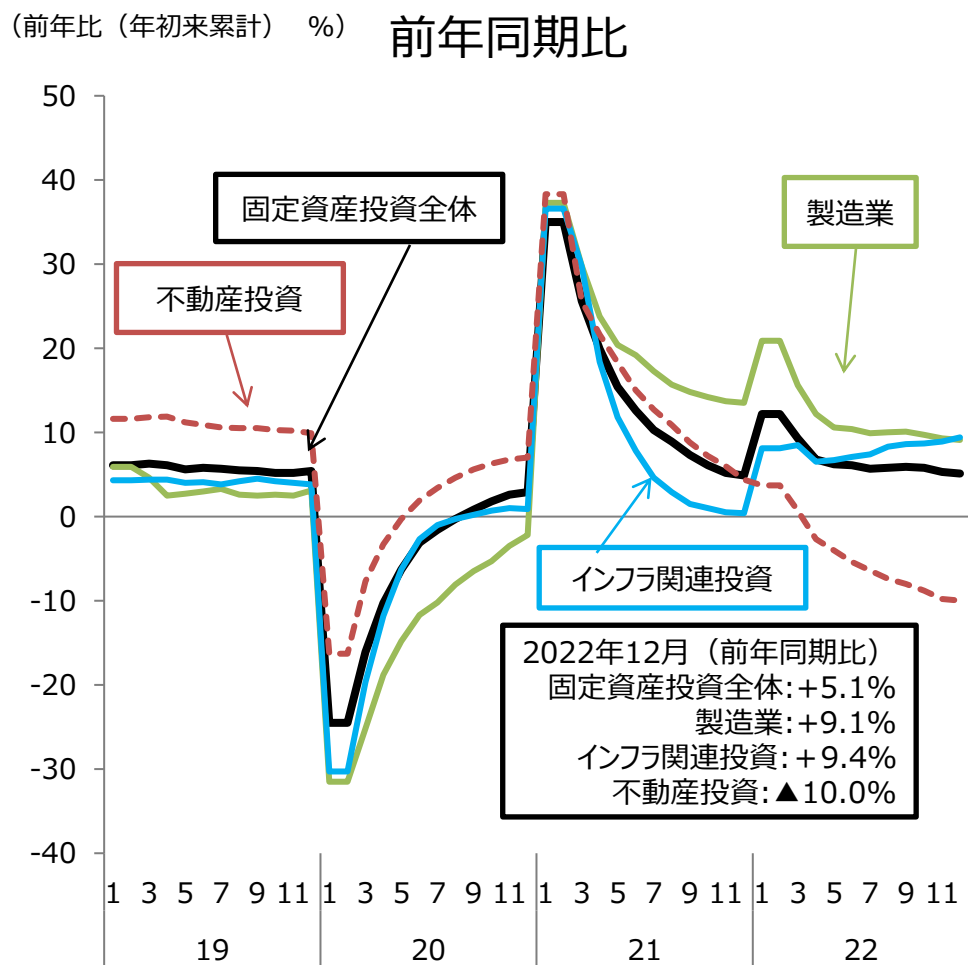
貿易収支

(億ドル)



中国 固定資産投資

- 22年12月の固定資産投資は年初来前年比+5.1%と先月（+5.3%）から伸びが鈍化した。
- 21年の固定資産投資は前年比+4.9%。



(資料) CEIC(中国国家统计局1月17日公表)

☐ 日本經濟

☐ 米國經濟

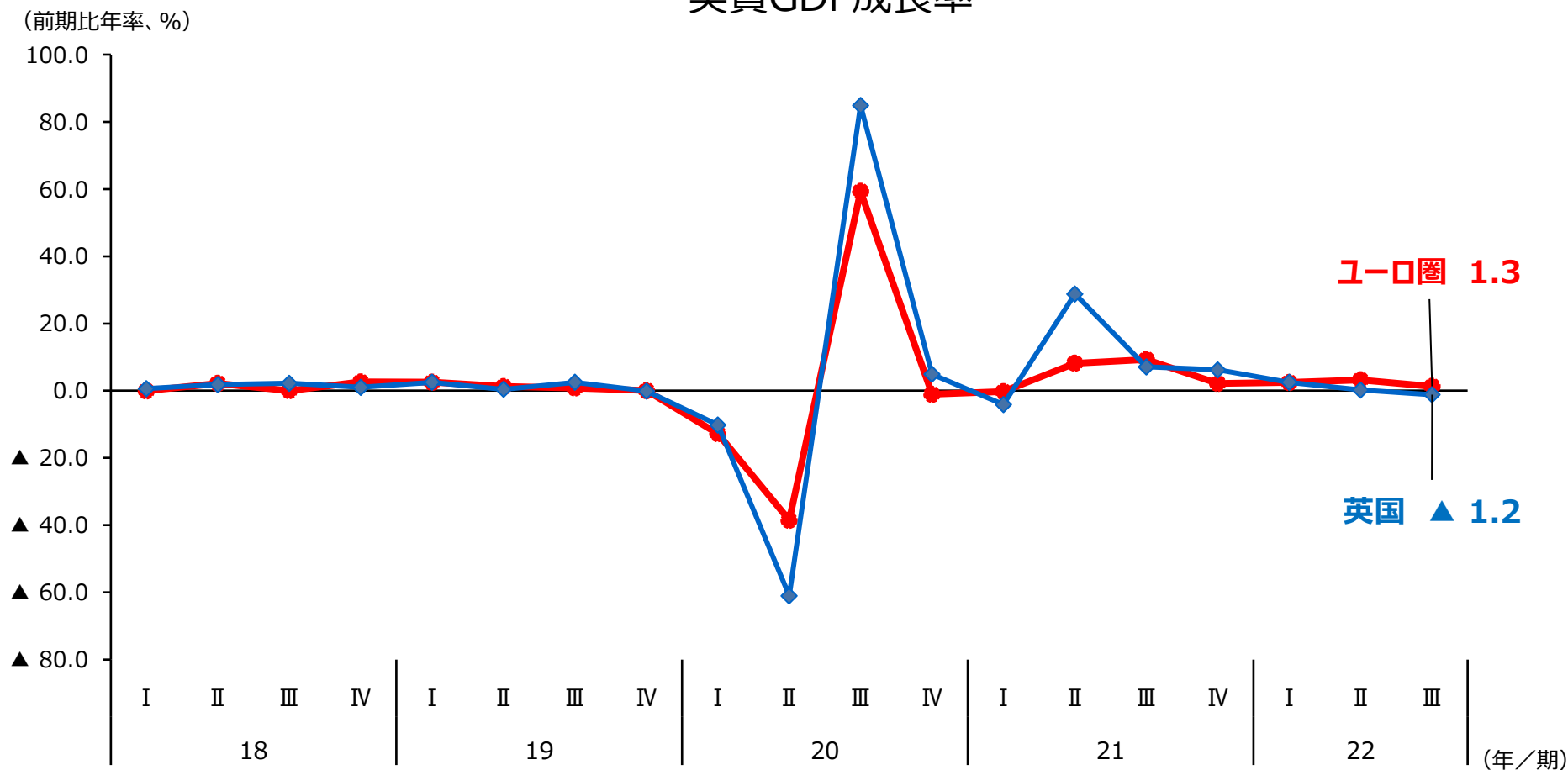
☐ 中國經濟

☐ 歐洲經濟

欧州 実質GDP成長率

- ユーロ圏の22年7-9月期は前期比年率 + 1.3%と、前期（同 + 3.2%）に比べて伸びは減速したものの、6四半期連続のプラス成長となった。
- 英国の22年7-9月期は前期比年率 ▲ 1.2%と、6四半期ぶりのマイナス成長となった。

実質GDP成長率

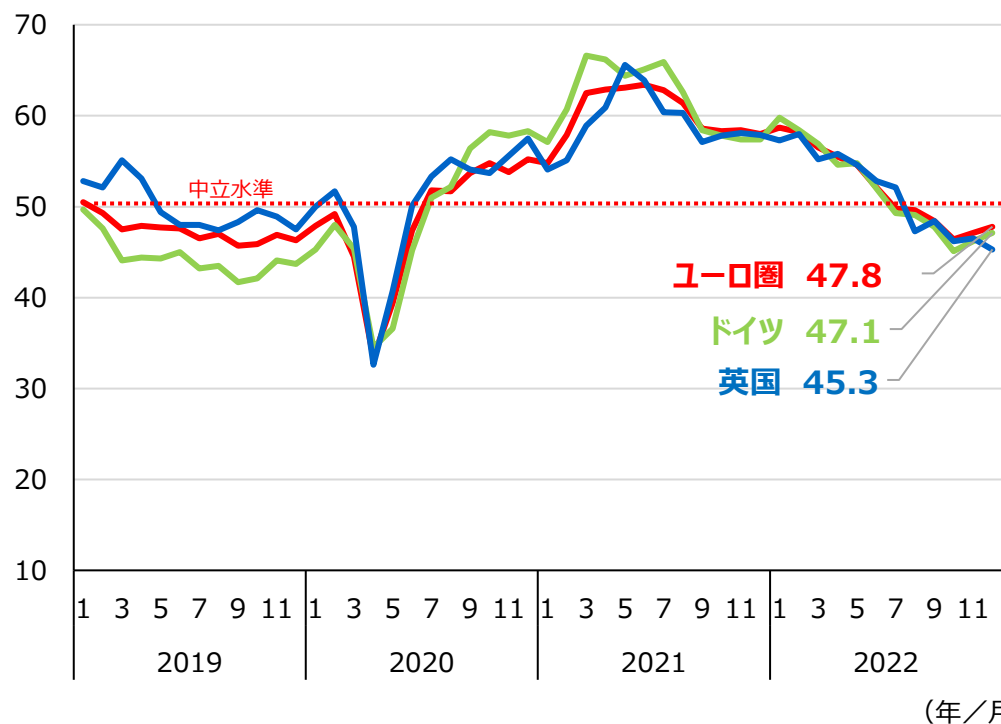


(資料) ユーロ圏：Eurostat（12月7日公表値）、英国：英国統計局（12月22日公表値）

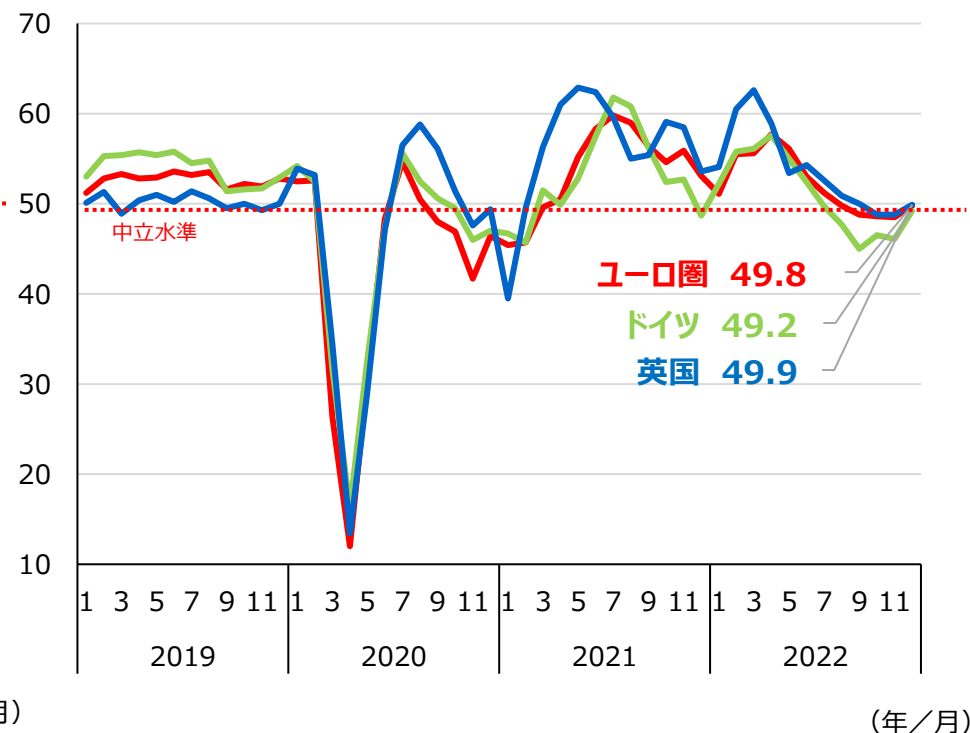
欧州 製造業・サービス業景況指数（PMI）

- ユーロ圏の12月の製造業景況指数は、47.8と先月（47.1）から+0.7ポイントの上昇。
ドイツは、47.1（先月：46.2）と上昇。
- 英国の12月の製造業景況指数は、45.3（先月：46.5）と低下。
- ユーロ圏の12月のサービス業景況指数は、49.8と先月（48.5）から+1.3ポイントの上昇。
ドイツは、49.2（先月：46.1）と上昇。
- 英国の12月のサービス業景況指数は、49.9（先月：48.8）と上昇。

製造業景況指数



サービス業景況指数

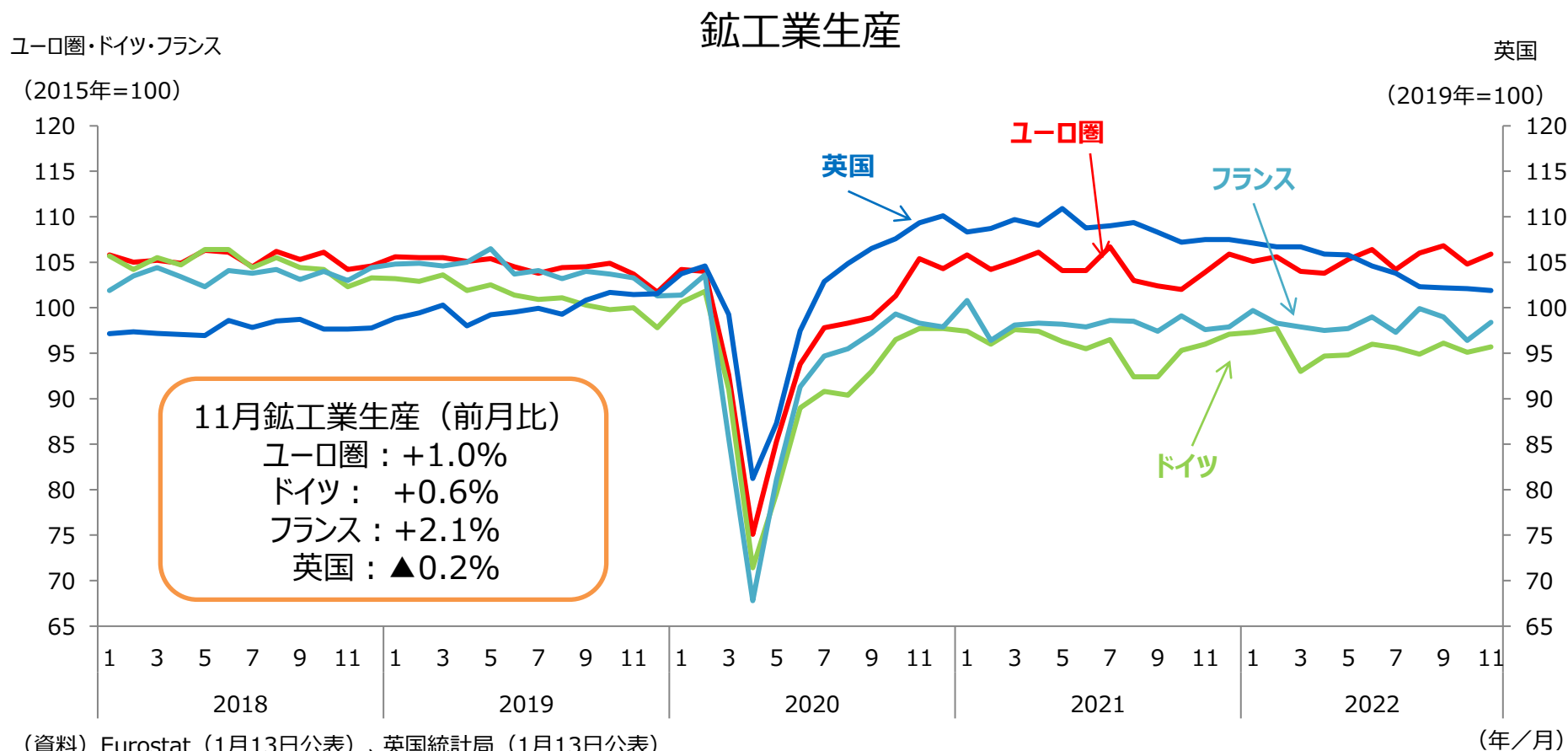


(注) 調査対象は、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、オランダ、オーストリア、アイルランド、ギリシャの8か国（ユーロ圏の生産の約89%）。

(資料) マークイットPMI（1月2～5日公表値）

欧州 生産

- ユーロ圏の11月の鉱工業生産指数は前月比+1.0%。
産業別でみると、製造業（前月比+1.3%）が押し上げた一方、鉱業・採石業（同▲6.9%）にて低下。
- 国別では、ドイツ（同+0.6%）、フランス（同+2.1%）は上昇。
- 英国の11月の鉱工業生産指数は前年比▲0.2%。



(資料) Eurostat (1月13日公表)、英国統計局 (1月13日公表)

※建設業を除く、季調値。

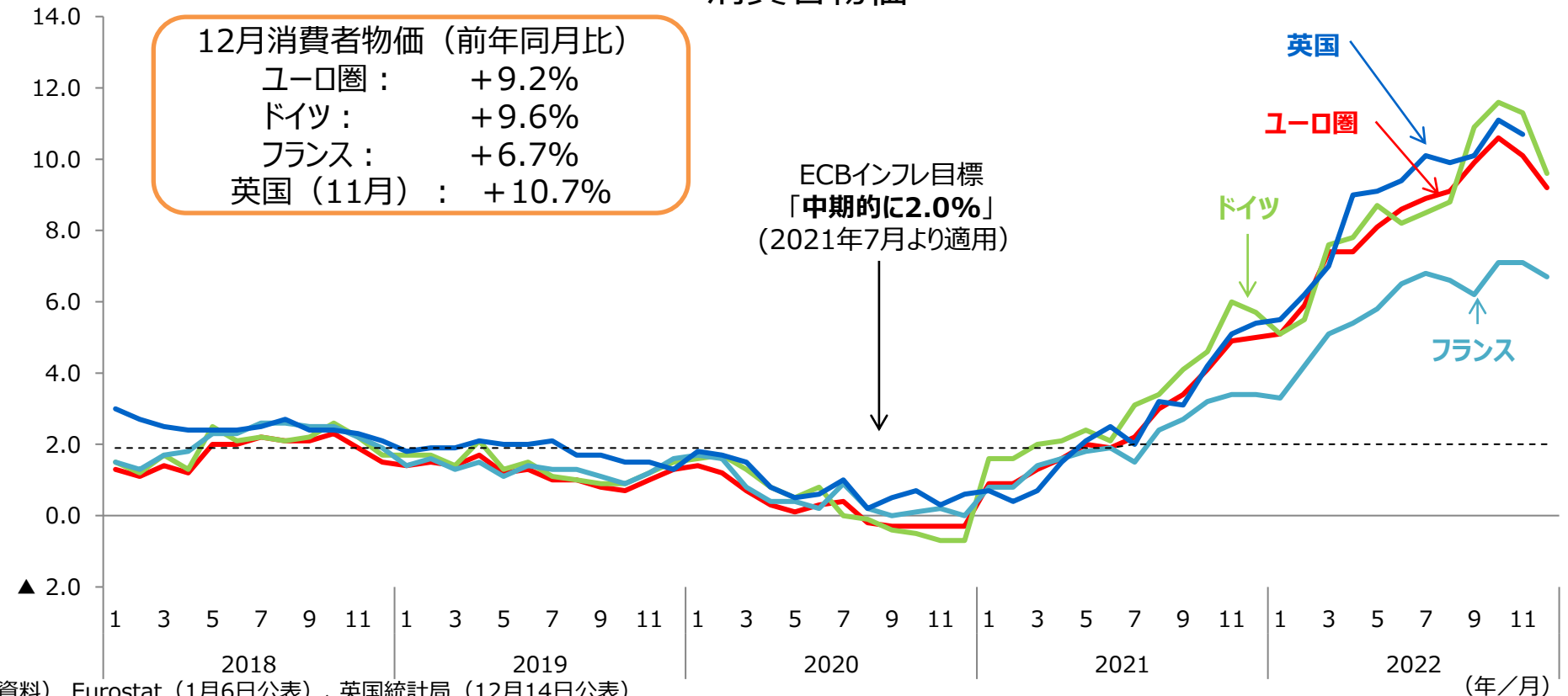
※英国は、2022年10月の公表にて1997年以降の計数が改定された。

欧州 物価①

- ユーロ圏の12月の消費者物価（H I C P）速報値は、前年同月比+9.2%と、先月（同+10.1%）から伸びが鈍化。
- 国別では、ドイツが前年同月比+9.6%（先月：同+11.3%）、フランスが同+6.7%（先月：同+7.1%）といずれも伸びが鈍化。
- 英国の11月の消費者物価は、前年同月比+10.7%（10月：同+11.1%）と伸びが鈍化。

（前年同月比 %）

消費者物価



（資料）Eurostat（1月6日公表）、英国統計局（12月14日公表）

※ EU基準消費者物価指数（HICP）

欧州 物価②

- ユーロ圏の11月の企業物価指数は、前年同月比+27.1%（10月：同+30.5%）。

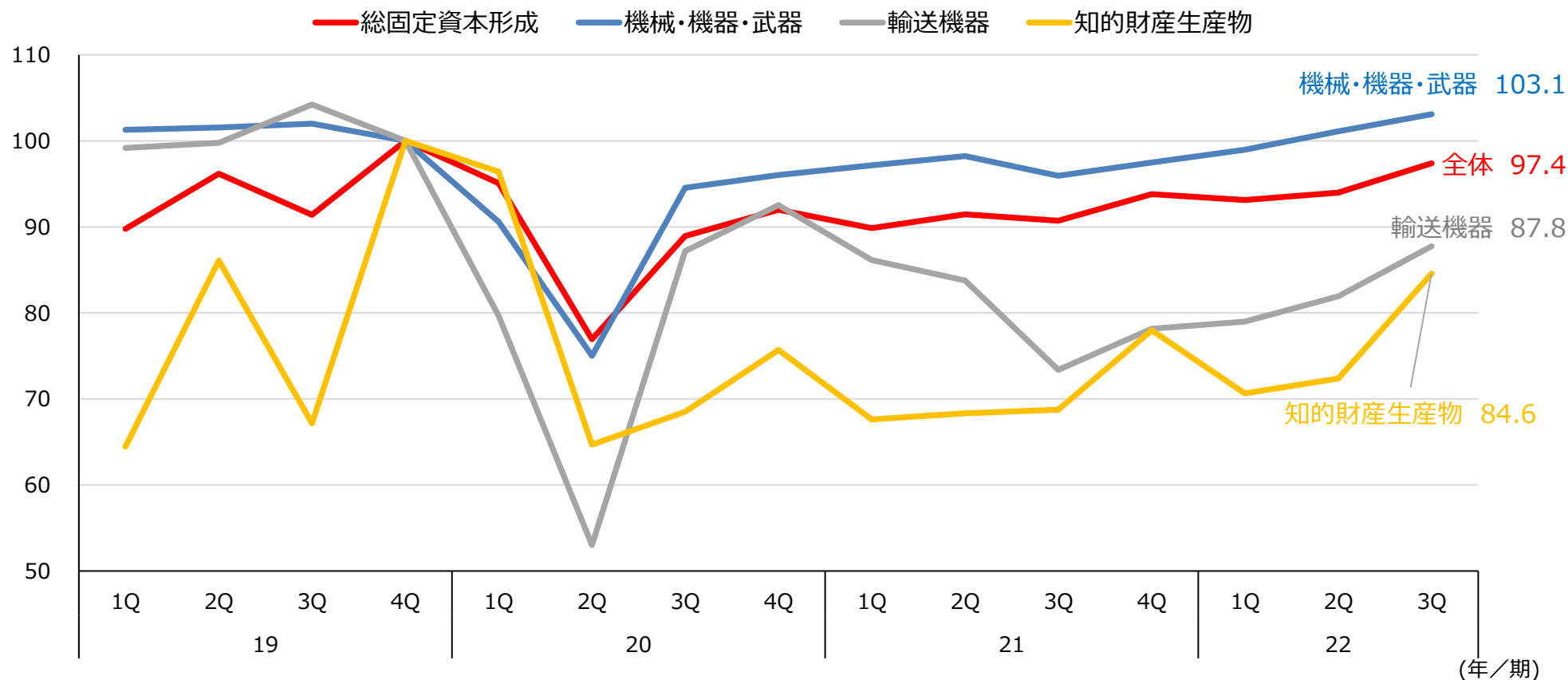


欧州 設備投資

- 2022年7-9月期の設備投資額は、コロナ禍前の2019年10-12月期と比較すると、全体では▲2.6%。
- 分野別では、機械・機器・武器システムは+3.1%、輸送機器は▲12.2%、知的財産生産物は▲15.4%。総じて足下で持ち直し傾向にあるものの、機械・機器・武器等を除き多くの品目でコロナ前の水準には戻っていない。

設備投資

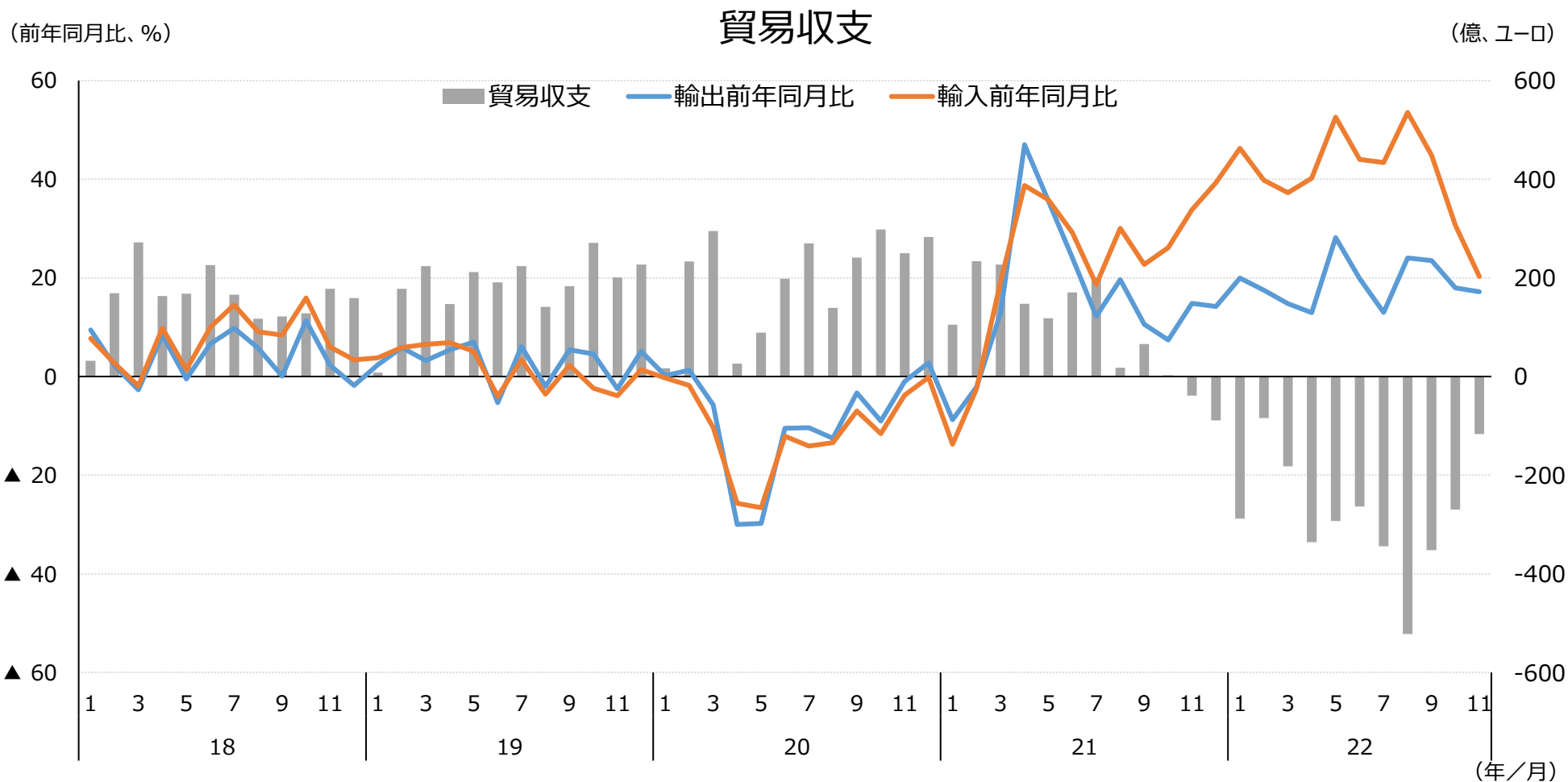
(2019 Q4 = 100)



(資料) Eurostat (12月20日公表。総固定資本形成及びその内訳、季節調整済) ※知的財産生産物は、研究開発・ソフトウェアを含む無形資産投資を示す。

欧州 輸出入

- ユーロ圏の11月の輸出額は、前年同月比+17.2%、輸入額は、同+20.3%。
- 11月の貿易収支は▲117億ユーロと、赤字が継続。



(資料) Eurostat (1月13日公表)

欧州 雇用

- ユーロ圏の11月の失業率は6.5%と、先月（6.5%）から横ばい。
- 国別では、イタリア（7.9%→7.8%）、スペイン（12.5%→12.4%）、フランス（7.1%→7.0%）が改善。ドイツ（3.0%→3.0%）は、横ばい。
- 英国の11月の失業率は3.7%と、前月（3.7%）から横ばい。

